

SPF セミナー議事録

20 年目の軍事政権
いまミャンマーで何が起きているか

笹川平和財団

講師略歴

工藤 年博（くどう・としひろ）

日本貿易振興機構アジア経済研究所

地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長

1994 年、ケンブリッジ大学院修士課程終了。同年アジア経済研究所入所。2000～2003 年、海外派遣員としてヤンゴンに駐在。同研究所研究事業開発課長、研究企画課長、新領域研究センター経済技術協力研究グループ長等を経て、2007 年より現職。専門分野はミャンマー地域研究および開発経済。著書に『大メコン圏経済協力—実現する 3 つの経済回廊—』（編著、2007）などがある。

伊野 憲治（いの・けんじ）

北九州市立大学基盤教育センター教授

1959 年生まれ。1986 年東京外国語大学国際学修士、2001 年一橋大学社会学博士号を取得。専門は、ビルマ地域研究、社会史。1988 年 3 月より 1991 年 2 月まで、在ミャンマー日本国大使館専門調査員。著書として、『アウンサンスーチーの思想と行動』（2001）、『ビルマ農民大反乱（1930～1932 年）』（1998）などがある。

土佐 桂子（とさ・けいこ）

東京外国語大学外国語学部教授

大阪外国語大学大学院修士課程、総合研究大学院大学（国立民族学博物館付属）博士後期課程修了。博士（文学）。神戸大学国際文化学部助教授を経て 2002 年より現職。専門は文化人類学（ビルマ）。著作に『ビルマのウェイザー信仰』2000、共著に『菜食がもたらす社会空間』西井凉子・田邊繁治編『社会空間の人類学』（2006）、"The Chicken and the Scorpion: Rumor, Counteralternatives, and the Political Uses of Buddhism." In Skidmore, Monique (ed.) *Burma: At the Turn of the 21st Century* (2005) などがある。

丸山 市郎（まるやま・いちろう）

外務省総合外交政策局総務課外交政策調整官

1978 年外務省入省、1981 年在ミャンマー日本国大使館、1985 年日米安全保障条約課、南東アジア第一課等、1992 年在ミャンマー日本国大使館、1997 年在米国日本国大使館、2002 年在ミャンマー大使館を経て、2006 年より現職。

江橋 正彦（えばし・まさひこ）

明治学院大学国際学部教授

1967 年早稲田大学卒業。ヘキスト・ジャパン（株）を経て、1969 年日本貿易振興会（JETRO）入会。1981～82 年国連 ESCAP コンサルタント、1983 年～84 年外務省専門調査員として在フィリピン日本大使館に勤務。1987 年明治学院大学国際学部助教授、1991 年同教授。2000 年～2002 年国際学部学部長。著書には、『新生ベトナムの経済』（共著、1978）、"Role of China in the Economic Interdependence of ASEAN and the Pacific" (1982)、『アジアの財閥と企業』（共著、1987）、『東南アジアの経済』（共著、1991）、『台頭するベトナム』（共著、1997）、『アジア経済ハンドブック』（共著、2003）など。

プログラム

2007 年 11 月 7 日（水）14：00～17：50

場所 日本財団ビル 2 階大会議室

ご挨拶

笹川平和財団 理事長

関 晃典

第 1 セッション「ミャンマー僧侶デモの経緯と背景—経済的要因を中心に—」

日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所

地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長

工藤 年博

第 2 セッション「国内アクターの動向—国軍、USDA、民主化勢力そして人々」

北九州市立大学基盤教育センター教授

伊野 憲治

第 3 セッション「ミャンマー社会における仏教と僧侶」

東京外国語大学外国語学部教授

土佐 桂子

第 4 セッション「ミャンマーを巡る国際社会と日本の対応」

外務省総合外交政策局外交政策調整官

丸山 市郎

パネル・ディスカッション

総合司会

明治学院大学国際学部教授

江橋 正彦

ご挨拶

笹川平和財団理事長 関晃典

本日はお忙しいところ、笹川平和財団（SPF）主催のセミナーにお越しいただきありがとうございます。まず総合司会の江橋先生、第1セッションの工藤先生、第2セッションの伊野先生、第3セッションの土佐先生、第4セッションの丸山先生に厚く御礼を申し上げます。

SPF はさまざまなセミナーを開催していますが、これほどたくさんの方にお越しいただいたのは、いま国際社会で非常に注目を集めているミャンマー問題が、皆様のご関心と一致するところが大きかったからと考えています。

今回の騒動は8月の燃料費の値上げに始まったのですが、私が8月半ばにミャンマーに行ったときに、街を走っている車の数が3分の2ぐらいに減っていたのです。つまりガソリンが手に入らない。ガソリンは配給制ですが、ヤミでも石油やガソリンを買えないのでしょう。ヤンゴンは何と静かな街になったのだろう、と感じました。その後、突然9月に、あのような事態が起こったわけです。

ただ、最近の報道をみておりますと、長井健司さんが亡くなられたということもあって、日本のジャーナリズムは非常にセンセーショナルにこの問題を取り上げています。私ども SPF のように、ミャンマー問題に長年関わっている身からしますと、大変失礼ながら、メディアの報道は、ある意味軍政対民主化勢力という単純化された図式のもとで報道されているのではないかという気がして、少々違和感を感じる点もございます。

軍政と民主化勢力以外にも、多くの要因がミャンマー情勢を動かしているということを知っていただきたいということも、このセミナーを開催させていただいた目的のひとつでございます。したがって先生方には、客観的で冷静な分析をしていただくと同時に、場合によっては、過激なご発言もなさってくださいというふうにお願いしています。

先ほど、SPF は長くミャンマー問題と関わってきたと申し上げましたが、SPF ではこれまで大きく分けて4つの切り口でミャンマー支援を続けてまいりました。1つはミャンマーの人材育成です。これは、いつの日かミャンマーが国際舞台に出てきたときに対応できるような人材を育成していくことが大事ではないかということです。2点目は、国内のお互いの理解を深めるための交流事業、第3に研究支援、特にミャンマーの若手経済学者の育成、4つ目に、ASEAN 域内における周辺国との協力関係の構築のための側面的な支援です。

同時に、ミャンマー問題は米国が間接的に影響を与えていることから、米国でのミャンマー問題の理解を深めるために、ジョージタウン大学のデイヴィッド・スタインバーグ教授を中心に、ワシントンで何回かセミナーを開催しております。

私ども SPF は、政治的には常にニュートラルな立場を堅持しています。セミナーのタイトル等には「ビルマ」ではなく「ミャンマー」を使用していますが、これは政治的な立場を表わしているものではなく、通常報道されている「ミャンマー」を使わせていただいたということです。

繰り返しになりますが、いまのミャンマー問題は軍対民主化勢力という単純な問題だけではないということを是非ご理解いただければ、大変幸甚に存じます。それでは先生方、よろしくお願い申し上げます。

総合司会

明治学院大学国際学部教授 江橋正彦

ただいまご紹介いただきました明治学院大学の江橋と申します。私はベトナム、フィリピン、ミャンマーを中心に、東南アジア経済および開発問題を専門にしております。

実は私は9月末、ちょうどミャンマーで反政府デモが盛り上がっているときに、学生を連れてヤンゴンに滞在しておりました。連日、日を追うごとにデモの規模が大きくなって、民衆のものすごいエネルギーを肌で感じながら、「ついにこの軍政も終わりか、早ければ半年から1年で終わるかもしれない」、と一瞬思いました。

同時に、「こういう形で軍政が倒れるとミャンマーは大変なことになる、国軍が崩壊すれば、少数民族が独立を求めて内戦を始めるなど、治安や秩序が維持できなくなって、ミャンマーは長期にわたって大混乱に陥るかもしれない。できれば、こういう形で終わらないほうがいいのだが」、という気もしました。しかし、実際には、9月26日に軍がデモを武力鎮圧し、反政府運動は急激にしぼんで、現在に至っているという状況です。

デモの性格をどう捉えたらいいのか。果たして自然発生的なデモなのか、それとも組織化されたデモなのか。また今回は一応収まったが、再度起こるのか。軍政はいまの難局をどうやって乗り越えようとしているのか。9月初めに新憲法の基本原則を審議する国民会議が閉幕し、軍政が掲げた民主化ロードマップの第1段階が終了し、憲法起草の段階に入っているわけですが、この

ステップが早まるのかどうか。また、アウンサンスーチーとの対話があり得るのか。制裁を強化して軍政を追い詰めるという、米国などの戦略は有効なのかなど、いろんな疑問が湧いてきます。

本日のセミナーでは、この9月にミャンマーで起きた反政府デモと、それに対する軍政による武力弾圧事件を端緒に、ミャンマーを取り巻く内外の情勢を各方面から冷静に分析し、できればミャンマーの持続可能な民主化を実現するための道筋を探っていきたい。同時に、日本の果たすべき役割について考えていきたいと思っています。

今日は、日本のミャンマー研究の第一線の専門家に集まっていただきました。セミナーは4つのセッションとパネル・ディスカッションから成っています。今回のデモが、燃料の公定価格の大幅引上げに端を発した激しいインフレと、国民の生活苦を背景に始まったということもあり、最初のセッションでは、JETRO アジア経済研究所の工藤先生に、経済的観点からデモの背景を分析していただきます。第2セッションでは、ミャンマーの国内政治の主なアクターである国軍、USDA（Union Solidarity and Development Association：連邦連帯発展協会）、民主化勢力、一般国民などの動向について、北九州市立大学の伊野先生に分析をお願いします。第3セッションは、宗教研究がご専門の東京外国語大学の土佐先生から、僧侶が今回のデモの中心を担ったことの意味とその背景などについてお聞きします。最後のセッションは、外務省総合外交政策局の丸山外交政策調整官から、米国、中国、ASEANなどの対ミャンマー政策と今後の日本の対応などについて、お話いただきます。

ミャンマー問題はとても複雑な要素が絡んでいて、率直な意見を言いづらいところもあります。司会者としては、できるだけ報告者、パネリストの方々が自由かつ率直に発言できるような雰囲気をつくれたらいいと思っています。それでは、最初の報告者の工藤先生をお願いします。

第1セッション「ミャンマー僧侶デモの経緯と背景—経済的要因を中心に—」

工藤年博

日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所

地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長



今日はこういう機会をいただきましてありがとうございます。私からは、トップバッターということで、デモの経緯を振り返るとともに、経済的な要因に焦点を当てて発表させていただきたいと思います。

問題設定は2点あります（巻末資料1-2、49ページ）。第1に、大規模デモの経済的な背景は何かということです。一般に燃料価格の値上げがデモの要因といわれていますが、これが根本原因なのかどうかということです。第2に、現在経済制裁の強化がいられていますが、20年目に入る軍事政権は、これまでも経済制裁を受けながら経済基盤は揺らぐ様子が見えない。その経済基盤はいったいどこにあるのかを、経済全体に広げてお話ししたいと思っています。

発表の構成ですが、この問題設定に基づいて、まずデモ発生 of 経緯をご紹介します。次にその経済的な背景——燃料価格、食料価格、格差の拡大——に焦点を当ててご紹介したいと思います。最後に軍政の経済基盤に焦点を当てます。

まずデモの経緯ですが、これはその展開を4段階に分けることができます（資料14～5）。第1段階は、物価の高騰に対する市民のデモの段階です。8月15日に燃料価格（ディーゼルとガソリン、圧縮天然ガス）の公定価格が大幅に引上げられました。8月19日に「88グループ」——これは後ほど伊野先生から詳しい説明があると思います——などが、「燃料価格の引上げで運賃が上がってバスにも乗れない。歩いて帰ろう」という運動を起こし、いわゆる「歩きデモ」が始まりました。この時期は、まだ散発的な市民のデモにとどまっていた。

これが大きくその性格を変えて、僧侶による政治的な要求にまで踏み込んだ運動になっていったのが、パコックでの事件です。9月5日、ミャンマー中部の小さな田舎町のパコックで、デモ行進していた僧侶に治安部隊が暴力を振るうという事件が起きました。この事件がきっかけとなって、「全ビルマ僧侶連盟」という組織が政府に対して、謝罪、物価引下げ、政治犯釈放、民主化勢力との対話という4項目の要求を出しました。全ビルマ僧侶連盟については、土佐先生のご発表の中で詳しく説明があると思います。

第3段階は、大規模デモに発展していく段階です。僧侶の4項目の要求に対する回答期限だった9月17日になっても政府側から回答がなかったということで、僧侶が「覆鉢の行」というのを始めます。これは托鉢をする際の鉢を伏せる、つまり在家から寄進を受け付けられないという厳しい措置です。これを軍政関係者とその家族に対して始めて、デモを展開していくわけです。

また大きな転換点となったのが9月22日です。僧侶デモが、自宅軟禁下に置かれているアウンサンスーチーさんの自宅前まで警備のブロックを突破して進みます。そこでスーチーさんが玄関の門を開けて、5分ほど僧侶のデモ隊に対して立礼をしました。このときの写真がインターネット等を通じて広く流布し、翌23日から、市民を巻き込む大規模デモに拡大していったのです。一説では10万人の規模にまで拡大したといわれています。それに対し軍政は、25日に夜間外出禁止令を出して武力弾圧への準備を始めるわけです。

4段階目が、この武力弾圧の段階です。9月26日に武力制圧が始まり、26、27、28の3日間ではほぼ武力制圧がなされ、9月29日にはデモの制圧宣言が出されました。これが今回のデモの経緯です。

それでは今回のデモの経済的背景は何か、ということですが、第1に燃料価格の値上げということがいわれています。しかし私は、このガソリンやディーゼルの公定価格の値上げ自体は、経済的に大きなインパクトはなかったのではないかと考えています。

2007年8月15日に、ガソリンの公定価格は1,500チャットが2,700チャット、ディーゼルは1,500チャットが3,000チャットに値上がりしています（資料1-6）。

しかし、実はこれ以前の2005年10月20日には、それぞれ180チャット、160チャットから1,500チャットへと、約8倍から9倍という大幅な値上げを政府は行っているのです。このときは、もちろん物価の上昇圧力は強まりましたけれども、今回のようなデモは発生しませんでした。なぜかという、実はミャンマーでは公定価格で割当てを受けられる人は政府の職員や軍関係者が多く、彼らは公定価格で割当てを受けても、すぐに並行市場に横流しをしていたのです。そしてその並行市場で市場の需給に基づいて市場価格に調整され、配給という特権のない市民はこの調整済みの高い価格の燃料を購入していました。市場価格を見ていただくと、2007年8月15日の時点ですでに値上げ後の公定価格よりも高いレベルで推移しています。燃料は市場価格にすでに調整されて流通していたわけです。公定価格での割当てがあるバスについては、確かに運賃が上がってバスに乗れなくなったという問題はありませんでしたが、それにしても燃料価格の値上げで生活が困窮してしまうような経済的インパクトはなかったのではないかと思います。ただし、いつものことなのですが、消費者がガソリンスタンドに行って初めて値上げを知るといった、消費者無視の政府の値上げの仕方には、国民は怒りを抱いたと思います。その意味で、燃料価格の値上げは「きっかけ」を与えたということになるでしょう。

それでは、国民のより根本的な不満は何か。より大きなインパクトを持ったのは、食料価格の高騰だったのではないかと考えています（資料1-7）。政府が公表する消費支出の最新データは2001年のものですが、そこから経済は大きく成長していませんので、現在の状況を知る1つの参考になると思います。ミャンマーの所得水準は非常に低く、2001年の1人当たりの1カ月の消費支出は当時の市場為替レートで換算すると約10ドルです。平均の世帯員数は5.4人ですので、世帯全体では約54ドルです。

一般に世界銀行や援助機関などが定める貧困ラインは、消費支出が1日1ドル、1カ月で約30ドルですが、ミャンマーの場合は全国のが平均値がこの3分の1の10ドルにすぎないのです。もちろん名目の価格だけでは判断はできないでしょう。非常に物価が安い、特に食料価格が安いからこそ、このような低い消費支出の水準が実現できるのです。しかし逆に言うと、食料価格が上がると、家計は大きな直撃を受けることがわかります。

ちなみに、私は2005年央に、縫製工場の労働者100人にインタビュー調査を行ったことがあります。ほとんどが18歳から20代前半の若い女性労働者でしたが、この方々の平均賃金が2万

1,600 チャット、このときの市場為替レートで 18 ドルから 22 ドルでした。とにかく低い水準だったわけです。しかしこの所得が実は家計においては主要な所得源になっています。アルバイト的な所得ではなくて、この所得が家計を支え、全体の家計所得の約 6 割を占めているのが現状だったのです。

このように、所得水準が非常に低いので、当然のことながら食費の割合が高くなります。中でもコメと食用油はミャンマーの食生活において欠かせない食料です。大ざっぱに言って、家計消費に占めるコメの割合は 2 割、食用油は 1 割、全体で 3 割というのが平均です。しかし低所得層になると、この割合はさらに増えていくわけです。

資料 1-8 は、世帯を支出階層別に 5 つに分類し、それを都市部と農村に分けたものです。たとえば、農村の最貧層 20% の家計をみると、コメと食用油だけで 35.6% を占めてしまいます。これがさらに高い世帯も実際にはたくさんあります。この 2 つの食料価格の上昇は大きなインパクトをもたらすわけです。

昨年後半あたりから食料価格、特にコメと食用油の価格が上昇していたことが、資料 1-9 のグラフでお分かりいただけるかと思います。昨年の後半ぐらいから、コメについては 40% を超えるような価格上昇があったということです。

翻って考えてみますと、2007 年 2 月 22 日には、すでにヤンゴンで、非常に異例でしたがデモが発生していたわけです。資料 1-10 の写真をご覧くださいと、ビルマ語で「物価を下げろ」「高騰する学費を下げろ」などと、インフレ対策要求が、この時点でもなされていたのです。

資料 1-11 は JETRO ヤンゴン事務所が定点観測している食料価格です。こういった定点観測をみても、物価上昇圧力が非常に強まっていて、これが庶民の生活を圧迫していたといえると思います。

もう 1 つのデモの背景に、格差の拡大があります。しかし、ミャンマーを他のアジア諸国や同程度の経済発展段階の国と比べた場合に、特段に格差が大きい経済かという、そういう統計的証拠はありません。貧困率も特段に悪いということはないのです。

資料 1-13 が貧困率です。統計をとった年がかなり古く、しかも国によって計測年がばらばらなのですが、ミャンマーの貧困率は全国平均でおよそ 23% です。他国と比べても極端に高いわけではない。特に農村部と都市部との差が非常に少ない。農村部のほうが貧困率は高いというのが一般的な途上国の状況ですが、ミャンマーではむしろ農村部のほうが低い。食料へのアクセスがあるということです。都市部では、食料価格が上がると、底辺の労働者たちが困窮してしまう

わけです。

このようにミャンマーは特段に貧困率が高いわけではないのですが、対外開放が進み、市場経済化が進む中で、経済機会に恵まれてそれを活かす人が出てくる。一方でそれを活かさない人も出てくるということで、格差が広がります。軍事独裁政権が長く続く中で、経済利権が拡大し、汚職もはびこってきます。当然、「目に見える」主観的な格差、感じられる格差は拡大していたのだらうと思います。一部の人々、特に政権の周辺部にいるクローニーといわれるような商人たちが特権階級化してくる状況があったと言えます。以上がミャンマーのデモの経済的背景です。

次に、経済状況は厳しいし、国際社会から経済制裁も受けていて、なかなか経済発展できないにもかかわらず、軍政の経済基盤が揺るがない。これはなぜかということについて考えてみたいと思います。

資料 1-14 はミャンマー政府発表の GDP 成長率です。1999 年度から 8 年連続で 2 桁成長をしているというのが、ミャンマー政府が発表している数字です。これが本当であればミャンマーはアジアのみならず、世界で最も高い経済成長を続けている国になるわけです。しかし、さきほど申しましたとおり、実際は庶民は食料にも困る状況です。しかしミャンマー経済がへこたれないのはなぜか。3 点指摘したいと思います。1 つは近隣諸国——中国、タイ、インド——との貿易関係の強化です。2 つ目は天然ガス収入。3 つ目には、現在行われている経済制裁の効果が限定的であるということです。

まず近隣諸国との貿易についてお話しします。ミャンマーの対外経済部門は、21 世紀に入ってから様変わりしました。1990 年代のミャンマーは、外貨繰りに苦しんでいて貿易赤字を持っていた……という悪い印象が強いと思いますが、現在は近隣諸国との経済関係の強化を通じて、ミャンマーの対外経済部門は大きく改善しています。たとえば 2000 年から 2006 年にかけて、ミャンマーの輸出は 2.2 倍、輸入は 1.3 倍に増えています。その中でも特に輸出については、2006 年の数字でタイ向けは 49% を占めています。これは後ほど説明する天然ガスの輸出のためです。またインド、アフリカ、中国にも輸出を伸ばしています（資料 1-15）。

一方、輸入については、圧倒的に中国からの輸入が増えています（資料 1-16）。ミャンマーの輸入は、中国からが約 3 分の 1、タイからが 21%、シンガポールからが 16% です。中国、インド、タイ、マレーシア、シンガポールの近隣 5 カ国との貿易比率が、輸出では 7 割、輸入では 8 割となります。ですから経済制裁をしても、こういった国からどんどん物資を入れることができる。特に中国との

貿易は国境貿易を通じて行われていて、これがミャンマー経済、物資の供給を支えています。

資料 1-17 は中国の対ミャンマー国境貿易のデータです。国境を通じた（陸路の）中国からミャンマーへの輸出（つまりミャンマーの輸入）は、ミャンマーの中国からの輸入全体の約 6 割を占め、国境を通じた（陸路の）中国のミャンマーからの輸入（つまりミャンマーの輸出）は、ミャンマーの中国への輸出全体の 8 割を占めています。

資料 1-18 はミャンマーと中国を結ぶルートです。これはかつて蒋介石を援助するための輸送路「援蒋ルート」を復活して、整備されたルートですが、ここを通じて物資が入ってきます。

資料 1-19 は中国側から見た国境の光景です。中国の物資をミャンマーのトラックに寄せ換えて、ミャンマー側に運んで来ます。この国境貿易は基本的に人民元で決済します。ドル決済ではないので経済制裁の影響を受けにくくなります。

第 2 点目として、天然ガスの開発についてお話しします。これは後ほど丸山調整官が詳しく説明されると思いますので簡単にとどめますが、現在、ヤダナとイエタグンというガス田からタイ向けに輸出しています。この天然ガスの輸出額が 2006 年で 20 億ドル超あります。またヤカイン州の沖合にシュエというガス田が発見され、ミャンマー横断のパイプラインを敷設し、このガスを中国に送ろうという構想があります。こうした天然ガス輸出がミャンマー軍政に外貨収入をもたらしているのです（資料 1-20 ～ 21）。

3 つ目に米国の経済制裁の影響ですが、これも実は限定的な影響しか与えていないといえます。米国は、1997 年 5 月の新規投資禁止、2003 年 7 月の輸入禁止と、経済制裁を 2 回行っています。1 回目の新規投資の禁止のときは、ヤダナでユノカル・トータル連合が、イエタグンではテキサコ・プレミア連合が海底天然ガス開発をしていました。これらのプロジェクトに影響が出るのが懸念されたのですが、すでに既存の投資が終わっていたので、これら 2 つの天然ガス鉱区は無事に開発が終わり、ミャンマー軍政に大きな外貨収入をもたらしました。この経済制裁は効果がなかったといえると思います（資料 1-22）。

2003 年の輸入禁止は、ミャンマー経済、特にミャンマーの縫製産業に大きな打撃を与えました（資料 1-23）。2000 年にはミャンマーの全輸出の 4 割が衣料品でした。そのうちの半分は米国市場に行っていたのですが、これがまったくなくなったわけですから、当然ミャンマーの縫製産業は大きな影響を受けました。私の推計では、7 ～ 8 万人の失業者が出たのではないかと考えます。先ほど申し上げたように、彼女らの給料は非常に安いのですが、それでも家計の主な収入源になっていたわけです。資料 1-24 のグラフをご覧くださいと、この産業は一時は 8 億ドル超の輸出を

していましたが、2005年には3億ドルに減っています。

しかし、この制裁も軍の関連企業には大きな影響を与えませんでした。なぜなら、この産業の7割近くが国内の民間企業だったからです。企業形態別輸出シェアをみると（資料1-25）軍の関連企業はせいぜい1割ぐらいで、影響もあまりありません。このような産業構造の下ではミャンマー政府を直撃するような経済制裁にはならず、むしろ国民にさらに大きな負担を強いる経済制裁になってしまったということです。最後に、日緬経済関係については、現軍政時代になって急激に細っています。詳しくは資料1-26～28をご覧ください。

以上のことから言えるのは、軍事政権はなかなか倒れないということです（資料1-29）。近隣諸国との貿易や、今回は言及しませんでした中国の援助、経済協力も活発に行われており、こういうものがミャンマー軍政を支えていくでしょう。シュエのガス田が開発されれば、さらに大きな外貨収入がミャンマー軍政にもたらされるだろうと思います。国内では経済統制によってさまざまな経済利権の確保が行われていますし、また現在行われている経済制裁は、非常に限定的な効果しかもたらしていません。

結論としては、遠い国である米国やヨーロッパの経済制裁が軍政の統治基盤を崩して、その政治体制を変えることは難しいのではないかと思います。ただし、日本からの援助もいかない、海外からの投資も入りにくいという状況が経済発展を阻害していることは間違いありません。こういった状況で物価が上昇すれば、また大きな社会不安が惹起される可能性は常にあると言えるでしょう。

○江橋 工藤さん、ありがとうございました。続きまして、伊野先生から「国内アクターの動向」ということでお話をお伺いします。

第2セッション「国内アクターの動向—国軍、USDA、民主化勢力そして人々」

伊野憲治

北九州市立大学基盤教育センター 教授



私は1988年から3年間、在ミャンマー日本大使館の専門調査員としてミャンマーに駐在し、現軍政が登場する背景になった民主化運動の中に身を置いてきました。今日はその後のミャンマー政情を考えるときの国内アクターの問題について、お話しさせていただきたいと思います。

(巻末資料2 64ページ)

先ほど工藤さんが、今回の一連の運動の経過を、8月あたりから4段階に区分してお話しになりました。私自身は、工藤さんが指摘された物価高の影響を受けて、もう少し前から徐々に運動が広がっていったのだろうと考えています。

民主化運動というとアウンサンスーチーがいちばんクローズアップされますが、88年の民主化運動は、ミンコーナイン——直訳すると「王を打ち倒す者」という意味です——や、米国に亡命したモーティーズンなどの学生指導者が民主化運動の中心でした。スーチーが出てきたのは、88年の運動の末期から軍事政権成立後です。この「88年世代」の多くは軍事政権下で15年以上刑務所に収容されていましたが、釈放され、2007年5月末ごろから再び民主化勢力として活発に活動し始めました。

NLD（National League of Democracy：国民民主連盟）の活動は、スーチーが自宅軟禁から解放されると非常に活発化し、自宅軟禁されている間は低迷してしまう傾向にあります。今回の運動と NLD を直結できるかどうかというのは少し疑問で、むしろ運動の原動力となり、中心的な活動を担ったのは、88 年世代だっただろうと考えています。

しかし 88 年世代の運動と僧侶の運動が密接に連携できていたのかどうかということには、私は疑問を感じています。僧侶のデモが起こる前、8 月に、ミンコーナインをはじめ 88 年世代の主要メンバーの大半が逮捕され、彼らの運動は潰された状態になっていました。そしてその後に僧侶の散発的なデモが起こり、最終的には民衆が合流してきた。

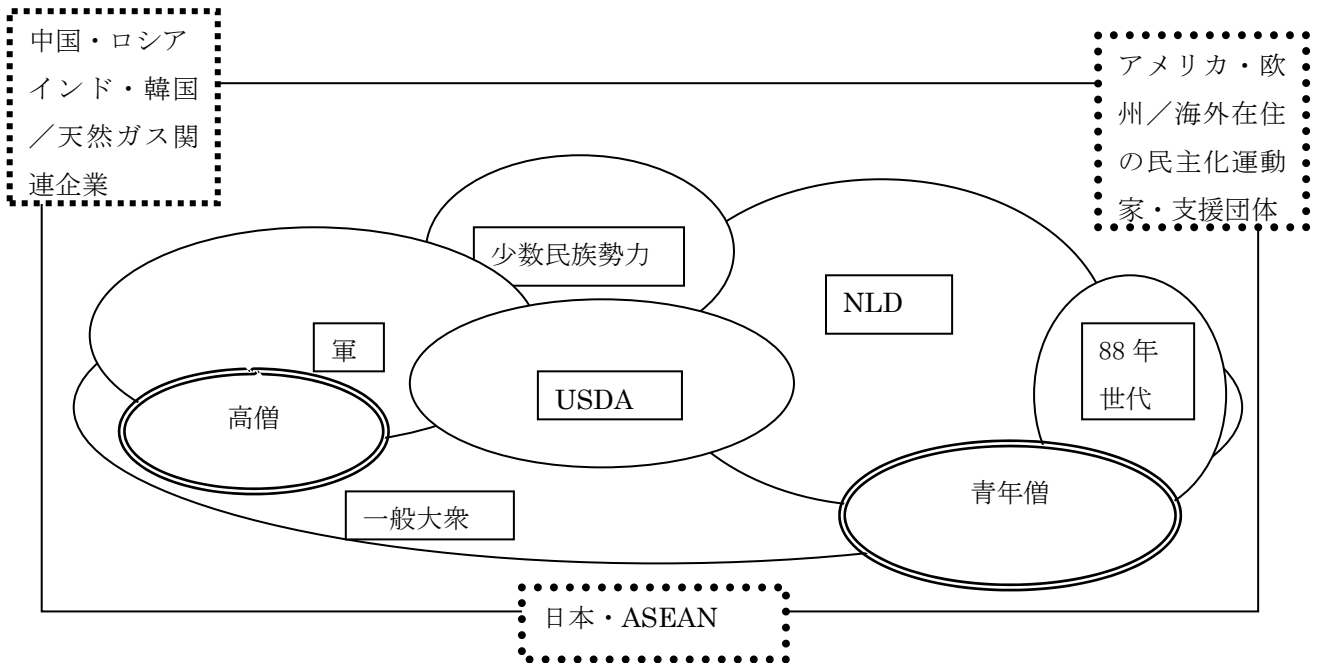
実はこういう図式は、90 年の総選挙の後にも起こっています。そのときも学生運動や NLD の運動が軍事政権に徹底的に潰された後に、唯一の拠り所として僧侶、特に若い青年僧が中心になって、国民の声を代弁するという運動がマンダレーを中心に起こりました。そのときも軍は強行姿勢で臨みました。今回もまったく同じことが起こっているのですが、一方で強行姿勢で臨み、夜になるとテレビで位の高い僧侶に寄進合戦をして、決して仏教を蔑ろにしているのではないという宣伝活動も同時に行っています。

今回の一連の動きをみると、世俗の運動が鎮圧され、最後に頼みの綱にした僧侶も弾圧されて、1 つのサイクルとしては終息したのではないかと思います。これ以上の発展性が運動にあるのかというと、見通しは悲観的にならざるを得ません。

以上のことをふまえて、政治勢力の構図に関して、一般に言われていないことで注目しなければならぬ点についてご説明させていただきます。

私の報告で重要な点は、実はひとつの図（次ページ）に集約されています。ごく普通のミャンマー国内政治勢力関係図です。左側に軍がいて右側に NLD がいる。その真ん中に少数民族勢力と USDA（Union Solidarity and Development Association：連邦連帯発展協会）がいて、88 年世代が NLD よりも右側にいて、僧侶は高僧と青年僧で左右に分かれています。点線で囲った部分が国外勢力で国際的な圧力とか協力の問題も含めた位置づけになっています。国際的な関係については、後ほど丸山さんから詳しいお話があると思いますので、ここでは国内勢力について見ていきたいと思います。

ミャンマー国内政治勢力関係図



まず軍についてお話しします。今回マスコミ等でも、軍が割れるのではないかと、ナンバー1とナンバー2の間に確執があるのではないかと、といった噂が流れました。2004年、情報畑のキン・ニュン首相が失脚し、軍内では情報畑の軍人の影響力が非常に弱まり、実戦派の実権が確立しました。ある意味でかなり強固な一枚岩の様相を呈したのです。軍が政権を取った当初、軍にもそれなりの論理があって、軍は政党政治ではなく国民政治を代表する集団なのだというある意味強い使命感もあった。そういうものは現在でも引きずっていると思います。今後も、軍主導の民主化というのを考えているし、政治的にも軍が影響力を行使できるような形にしていきたい。そういう政治信条的な部分での軍内の結びつきは強いと思います。

加えて、先ほど工藤さんの報告にあったように、経済的権益と結びついて軍が結束しています。いまの体制を維持しなければ、自分たちの経済権益が守り切れないのだという点での結びつきがさらに強まってきている。現状は、むしろ経済権益での結びつきが、軍が政権を維持したがつている最大の理由だろうと思っています。そういう意味からすると、軍は一枚岩とみていいのではないかと。分裂説というのはちょっと考えづらい。

それに対して、私はNLDは基本的にはアウンサンスーチーを中心とした集団だろうと考えています。スーチーの自宅軟禁中の運動は低迷し、自宅軟禁から解放されると運動が活発化すると

いうのも、そのひとつの現れであると思います。たとえば、1995年にスーチーが最初の自宅軟禁から解放された後に、NLDは、軍事政権が提示した制憲国民会議をボイコットしました。これは、おそらくスーチーさんの意向が強く反映されたのだと思います。

この制憲国民会議を巡る軍とNLDの対立の図式は、基本的には90年の総選挙の結果をどう扱うのかというところに、いまでも集約しているのだと思います。ご承知のように90年の総選挙ではNLDが8割の議席を取って大勝しました。それを軍の側は認められない。そこで制憲国民会議、憲法をつくる会議を別個に召集したわけです。制憲国民会議の構成は、3分の2以上が軍の任命した人、残りの3分の1以下が選挙で選ばれた人でした。言ってみれば国民の意思を無視して、軍の指名した人間を中心に、軍主導で憲法を制定するための会議をつくったわけです。最終的な憲法の基本原則が出て国民会議が閉会したのが2007年9月ですから、何と93年から14年かかったのです。

これに対して、スーチーがこれを認められない論理は、簡単に言うと「90年選挙はネ・ウィン政権以降、初めて民意が問われた選挙である。その民意を無視して民主化に向けて進むというのは、目的と手段を取り違えている。目的が正しいものであるならば手段も正しくなければいけない。民意を無視した形で仮に一步民主化に進んだとしても、それは真の民主化にはならない。」ということになります。おそらくスーチーには、マハトマ・ガンジーから受けた「目的と手段は一致しなければならない」というかなり強固な政治的信条があるのだと思います。我々が聞いてもやや非現実的なのですから、軍の側からみれば、スーチーは非常に頑固な人で、もう少し妥協した大人の話し合いができていいのではないかと思う原因でもあります。

そういう中で、さらに3つ目の勢力として88年世代があるわけです。実際はこれがスーチーの自宅軟禁中は、反政府勢力としていちばん活動的であり、海外のいろいろな勢力との接点もあるのだろうといわれています。

次に図の真ん中に置いた少数民族勢力とUSDAについてご説明します。

まず、少数民族勢力を図の真ん中に置いた理由をご説明します。一般に報道等では、少数民族はNLDを支持する勢力が強いといわれています。もし軍政とNLDという2つの選択肢だったら、少数民族政党の多くはNLDを支持するのかもしれませんが、ただし、それはベターの選択でしかなく、彼らにとってベストの選択ではありません。彼らが選ぶのはやはり少数民族の代表者です。

1990年の総選挙結果を詳細に検討してみると、少数民族が多く居住する区域の多くは1人選

挙区です。NLD と少数民族政党の両方の候補者が立ったところは少数民族政党が全部勝っています。全議席からすると、NLD の 392 議席に対して少数民族政党は 50 数議席ですが、少数民族が自分たちの代表者を選んでいるのは明らかです。

新憲法骨子では、従来の 7 管区、7 州という基本的な枠組みは維持されています。また自治区というのが新たに設定されて、シャン州のダヌ族、パオウ族、パラウン族、コーカン族、ワ族の居住地、ザガイン管区のナーガ族居住区が自治区として認められました。

こういったことから、特にシャン州などでは、早く制憲作業を進めようという雰囲気を感じられます。ただし、私が聞いた限りでは、ビルマ人同士の政治の争いはどうでもいいから、早く自分たちの自治権が拡大できる体制を望むという趣旨で発言される場合が多いのです。ですから、少数民族問題は、NLD と軍の政治対立の中で、非常に微妙な動きをする問題だと考えたほうがいいでしょう。

もう 1 つ、USDA（連邦連帯発展協会）という、いわゆる大政翼賛組織としてつくられた団体があります。この組織はスーチーを襲ったといわれる集団と関連づけられたりして、軍べったりとよく言われます。GONGO (Government Organized NGO) と本人たちも称しているようですが、政府が組織した NGO だということで、何と会員数は 2000 万～3000 万人、一説には 3000 万～4000 万人ともいわれています。しかしこの組織が本当に軍と一体化しているのかというと、少々疑問です。私自身は、昔は軍政と USDA は一体という印象を持っていましたが、最近はちょっと否定的です。もちろんトップは軍政とほとんど一致しており、中堅以上のクラスでは USDA への忠誠心も高いでしょう。しかし中堅以下では、積極的に会員になった人もいれば、さまざまな制約から会員にならざるを得なかった人もいます。USDA は新憲法下で政党として政治参加を目指していますが、どちらかというと軍への忠誠心というよりも、軍政に代わって自分たちが政権を取りたいという意向が強いのではないかと。しかし将来仮に選挙があったとして、果たして 2000 万、3000 万人が本当に投票するのかどうかは疑問ですが…

ロードマップの第 2 段階である憲法の骨子が一応完成し、これから国民投票、政権移譲というプロセスに入るわけですが、USDA からすると、やっと先が見えてきて、あと 1、2 年で政権がひょっとしたら自分たちのものになる。もちろんそれは彼らの見方であって、総選挙が行われたからといって USDA が勝てる保証はありません。しかし彼らからすれば、自分たちが勝てるだろうという見込みで早く政権移譲を行いたいと考えます。

そういう中で、今回の僧侶や一般の人たちの運動が起こったわけです。では、今回の動きは本当に組織化されたものなののでしょうか。今年5月ごろからの流れをみると、最初は88年世代が中心になっていたのが潰されて僧侶が動き、僧侶が最終的に一般の人たちに合流を呼びかけて拡大していきました。今回、デモの場面の映像がたくさん報道されましたが、私は、デモ隊の服装等からみて、あのデモは組織化されていなかったと考えています。88年のデモとは違うのです。言葉は悪いのですが、ごろつきが参加していたという人もいます。しかし組織化されていないがゆえに自然発生的なのだ、国民の純粋な反政府感情が高まっているのだ、という見方もできます。私はどちらかというと後者のように思います。それは先ほど工藤さんがおっしゃった格差に原因がある。SPDC（State Peace and Development Council：国家平和開発評議会）議長のタン・シュエの娘の結婚式の模様がインターネットで流れたのは、非常に大きなインパクトがありました。我々からするとたいしたことではないのですが、実際に海外にいるビルマ人たちはあれに驚いているだろうし、ミャンマー国内にも噂が伝わります。そういう格差の問題が大きくなって、自然発生的にデモが起こったのです。

しかし自然発生的に起こったから今後発展していくということではなくて、逆に自然発生的に起こったがゆえに、拡大していくことは難しいのではないか。そういう状況の中で、今回の運動がどういう意味を持ったのかを考えてみます。多くの犠牲者が出たという点を考えると言いづらいたのですが、軍の敷いたロードマップの推進という観点からすると、明らかに運動の発生はブレーキになったと思います。なぜなら、このような状況下で軍は国民投票は行いません。国民投票時期の引き延ばしにかかるでしょうから、民主化は遅延します。

民主化勢力の側から考えてみると、彼ら自身は表舞台から一掃されてしまい、海外からの圧力への期待が高まります。しかし、中国、ロシアがいる限り、これ以上強力な圧力はいかからないでしょう。そうなると彼らの間にも失望感が生まれてきます。民主化勢力にとっては悲観的な要因ばかり見えます。

しかし、いま述べた仮定は軍政が掲げたロードマップを認めた上での仮定だろう、そもそもそれを認めないという方法もあるのではないか、という方もいらっしゃるでしょう。一気に体制を転換する方法です。しかしそれに対して私は「軍政は19年続いています」とお答えするしかありません。これは、88年のあの状況を目の当たりにしたという私の個人的な体験があるのかもしれない。あれでも変わらなかったのに、あれ以上のものが起こって一気に体制を変えること

ができるのかと考えたときに、残念ながらその可能性は低いのではないかと思います。

客観的にみて、現在の政治的膠着状態から一歩踏み出すには、ロードマップをどう利用するかが重要だと思うのです。その観点から考えると、今回の運動はそれをうまく利用する方向には働かなかったという見方もできます。



○江橋 面白いお話をどうもありがとうございました。客席から質問がきておりますので、まず工藤先生に4点質問いたします。

- ①「ITの領域ではミャンマーの優秀な技術者がどんどん国を出てシンガポール辺りで仕事を求めるという現象が起こっている。他の技術分野でもこういう動きが見られるのかどうか。軍事政権はこの動きを止めることができるのか、あるいは止めるつもりがあるのか。こういう状態が続けばミャンマーの将来はどうなりそうか」
- ②「厳しい経済状況が原因でデモが起こったということであれば、デモのあと、軍政は人々の生活を改善するための措置をとっていくのか。もし生活条件が変わらなければ、また国民や僧侶たちのデモが起こるのか」
- ③「天然ガスの収入は何年程度の持続性があるのか。現在のように国家の外貨収入に貢献すると考えられるか」
- ④「ADB（アジア開発銀行）からの融資が、ミャンマー政府の返済が滞っているため翌年次からの融資が停止されたと聞いたが、政府に返済能力がないから返済が滞っているのか」

この4番目のご質問に関しては、そもそも ADB や世界銀行、IMF など国際金融機関の対ミャンマー融資は現在許されていませんので、何か誤解があるのではないかと思います、いずれにしても以上の4点について工藤先生にお答えいただきます。

○工藤

- ① ミャンマー人の海外流出はいまに始まったことではありませんが、今回のことでより加速していく可能性があると思います。IT 技術者に限らず、優秀でやる気のある人はどんどん海外に出ていっているのが現状です。また頭脳流出だけではなく、労働者も流出しています。たとえば、タイでは約 100 万人のミャンマー人労働者が働いているといわれています。私は昨年タイとミャンマーの国境のメソット（タイ側）で調査をしました。メソットにはミャンマー人労働者を当て込んだ縫製工場がたくさん立地しており、これらの工場で働く労働者の約 90% はミャンマー人です。タイの人件費、パーツの上昇もあり、本当はミャンマーに投資をしてくれればいいのですが、投資をする環境にはないということで、国境近くに工場をつくり、合法的なのか非合法的なのか曖昧なミャンマー労働者を雇っています。また、マレーシアは最近ミャンマー政府と協定を結んで労働者を受け入れています。特にミャンマーの農村部の男性にとって、マレーシアは「あこがれ」の非常に魅力的な出稼ぎ先となっています。

このように、頭脳流出、労働者の海外流出は非常に深刻です。逆に彼らからの海外送金がないとミャンマー国内経済、庶民の生活は維持できません。ミャンマーでは、家族や親戚の誰かしらが海外に出ているというのが普通になっているのです。

- ② 9 月のデモ以降の改善措置ですが、特に政府が何かをしたという話は聞いていません。私は今回は食料価格の上昇がデモの素地をつくったのではないか、あるいは背景にあったのではないかと申し上げましたが、何が原因でこのような食料価格の高騰が起きたのか、まだ明確にはわかっていません。ミャンマーでは、コメはポリティカルグッズ（政治財）といわれており、価格抑制や十分な量の供給という点には政府も非常に気をつけてきました。今回は何らかの政策ミスがあったのか、あるいは農業セクターの構造的な問題があるのか、原因はまだわかりませんが、いずれにしても価格が高騰してしまい、それが反政府運動の

背景をつくったのです。この状況は現在も改善されていません。またデモが起こる可能性は当然残るのですが、だからといって、これだけ武力弾圧があったわけですから、すぐにまた立ち上がれるかどうかは別問題だと思います。

- ③ 天然ガス開発に関しては、輸出相手国とはだいたい 30 年前後の契約を結んでいると思います。現在、ヤダナ・イエタグンの天然ガスはタイに輸出され、約 20 億ドルの外貨収入を得ていますが、さらにシュエという天然ガス田が 2009 年、2010 年あたりから生産を開始します。そうすると、今後 30 年ほど、現在の倍とまではいかなくてもかなりの外貨が入ってくることになります。ミャンマー軍政はまだまだ外貨繰りには困らない状況が続くのだろうと思います。

いま世界中で原油価格が高騰し、1 バレルが 100 ドルになんなんとしていますが、これが若干下がることはあっても、昔のような安い価格に戻ることはないでしょう。ミャンマーは天然ガスのほかにも、エネルギー資源をたくさん持っています。たとえば、タイ発電公社とミャンマー軍政が共同でサルウィン川にダムを建設し、そこから電力をタイ側に供給しようという計画が進んでいます。これによってミャンマー軍政は巨額の外貨を得ることになります。こうしたエネルギー資源が、少なくともあと何十年かはミャンマー軍政がもつぐらいのお金をもたらすわけです。

- ④ 最後に ADB に対するミャンマー政府の返済能力についてお話しします。日本の ODA も含め、基本的にミャンマーは社会主義時代、ネ・ウィン政権下で借りた公的な債務を返済していませんので、当然のことながら、延滞債務という形で積み上がっているわけです。一部、日本は債務救済無償を供与して、債務の帳消しをしています。まだ多くの延滞債務があります。今後ミャンマーが民主化されて、国際機関や日本政府が援助を再開しようとした場合には、まずこの延滞債務問題を解決する必要に迫られるでしょう。債務を帳消しにするのか、あるいは他の何らかの措置をとることが必要になります。しかし現在は、そもそも世銀や ADB は、ミャンマーの政治状況のために、新規の案件を考えることすらできない状況です。新規供与を前提に延滞債務問題について話し合う段階にも至っていないのです。

○江橋 補足すると、米国の金融制裁によって、だいぶ以前から国際金融機関の IMF、世界銀行、

ADBなどはミャンマーに融資をしていませんので、来年以降の融資が停止されるという話はないだろうと思います。しかし延滞債務はあります。

次は伊野先生への質問です。

- ①「88年世代とNLDとの結びつきはまったくないのか。彼らはNLDの党员ではないのか。」
- ②「NLD内部には、かつて旧共産党员がインナーサークルを構成していたとされているが、現在はどうか。」
- ③「USDA会員のNLDに対する態度は、反NLDか、中立か、あるいは潜在的NLD支持者なのか。」
- ④「スーチーは少数民族の動向、特に反乱武装勢力をどう扱おうと考えているのか。特に反軍思想の下で、軍が割れない限り少数民族反乱を抑えられると思っているのか。あるいは軍が割れると思っているのか」

○伊野 後ほどお話する機会もあると思いますので、今は簡単にお答えしていきたいと思います。

- ① 88年世代とNLDとの関係は、88年からあったと思います。オーバーラップしているところもありますが、一体化しているわけではないという微妙なところにあります。その辺が難しいところで、我々からするとなぜ一体化しないのだろうと思うのですが、ある程度の一線は画している。協調関係にあることは間違いないと思います。ですから先ほどご説明した図（16ページ）でもNLDと88年世代を重ねて図式化しています。
- ② NLD内部に共産党勢力がいるか、ということですが、軍政側は共産党勢力を潰したはずなのに、相変わらずそういう勢力が残っていると言うことがあります。しかしこれは、共産党といえばみんなが嫌うから、宣伝材料として使っているとみたほうがいいのではないかと思います。実態として影響力があるとは私は考えていません。そうでなければ、共産党勢力を駆逐できない軍政側の力量が相当問われてしまうことになるのではないかと思います。
- ③ USDAがNLDと88年世代をどうみているかというのは、会員のどの層を中心にするかによって変わってきます。そもそも会員数が2000万人ということは国民の44%で、ちょっと

考えられない数字です。コアの部分は NLD や 88 年世代とはかなり反目していますが、その周辺部にいる 2000 万人、国民の 44% が本当に NLD や 88 年世代を嫌っているかどうかは、世論調査をやったわけでもないのではありません。みんな感覚的に自分のわかる範囲内の情報から察しているにすぎないのです。私としては、必ずしも USDA の会員が皆 NLD や 88 年世代を嫌っているとは思いつらいところがあります。

- ④ スーチーは基本的に民主化した暁には話し合いによって少数民族問題を解決していこうという姿勢ですが、今のところはこの問題についてまだ何も語っていないと思います。仮に NLD やスーチーが政権を取ることがあっても、少数民族問題は残ると思います。そう簡単に解決できる問題ではありません。ただ少数民族側からすれば、軍政がいいのか、スーチーがいいのか、どちらがベターかという問題の中で動いているのではないかと考えます。

○江橋 ありがとうございました。私は 9 月に学生を連れてミャンマーに行った際、USDA を訪問しましたが、USDA のメンバーは事実上、公務員とほぼ同じだなという印象を持ちました。1990 年の選挙の際、公務員の多くは反軍政で、NLD に投票したのですが、これと同様、USDA の会員も選挙のときにはその多くが軍政以外の候補者に投票する可能性があることは否定できないとの感想すら抱きました。

それでは、第 3 セッションを始めたいと思います。土佐先生、よろしくお願いします。

第3セッション「ミャンマー社会における仏教と僧侶」

土佐桂子

東京外国語大学外国語学部 教授



私に与えられた課題は、ミャンマー社会において仏教、僧侶がどのような役割を持つかを説明することでした。したがって、社会における仏教、社会のコンテキストの中から仏教というものについてご説明したいと思います。また、今回、僧侶がデモに参加した経緯や背景についても、現在私がみることのできる限られた資料の中で考察したいと思います。また、最近では、僧侶がデモに関わることの是非について議論が起こっていますので、それらについても少し触れます（資料3-2、67ページ）。

まずミャンマーにおける宗教と仏教の位置について、数量的に把握します。2003-04年の人口は5,322万人、そのうち約89%が仏教徒であるといわれています。民族は公称135ありますが、メインはビルマ族で約6割ですので、少数民族の中にも仏教がかなり広がっていると考えられます。

僧院数と出家者数ですが（資料3-4）、出家者に含まれるのは、まず「僧侶」で、20歳以上の正式の比丘を指します。次はビルマ語でターマナー（thamane）と呼ばれる20歳以下の沙弥です。僧侶が227戒を守るのに対して、沙弥は十戒を守ります。沙弥以外に、見習い僧などと訳されることもあります。ミャンマーの統計数字には組み込まれます。さらに、ティーラーシン（thila

shin) という、「戒律を守る人」という意味の尼僧（女性出家者）もいます。正式な僧侶である「比丘尼」とは違って、八戒から十戒を守る人たちですが、ミャンマー社会ではかなり敬意を払われています。今回のデモでは尼僧の参加もみられました。

尼僧院を含めた僧院が全国で約 5 万 5,000、出家者は僧侶が 19 万人、沙弥が 27 万人、尼僧が 3 万人近くで計 49 万人近くいます。ミャンマー国軍が現在 40 万人近いといわれていますから、ほぼ同数の集団になります。

ミャンマーの宗教、仏教を考えると、国家の宗教政策の変遷を理解したうえで、現政権の宗教政策はどのようなものであるかを理解する必要があると考えます（資料 3-5）。

ウー・ヌ政権というのはミャンマー独立後の最初の政権です。非常に熱心な仏教徒であったウー・ヌは仏教の国教化を推進しますが、それが原因で混乱に陥り、結局国教化に失敗しました。

それに対して、次にクーデターによって誕生したネ・ウィン政権は、政教分離を基盤に置き、同時に宗教を把握してきました。1980 年に全宗派合同会議を開催し、すべての僧侶を 1 つの組織に組み込んでいくという動きがこの時点で開始されました。

次に現在の軍事政権ですが、SLORC（State Law and Order Restoration Council：国家法秩序回復評議会）と SPDC の宗教政策はほぼ同様と考えられます。伊野さんのお話にもありましたように、1988 年に僧侶がデモに参加するという状況がみられました。この僧侶たちに対して軍事政権は、拘束し、還俗させた後、俗人（在家）として逮捕するという手順を取りました。

一方で 1990 年の総選挙に大敗して、政党の正統性が 1 つ失われたことになり、その代わりに仏教を正統性の原理として使う傾向が非常に強くなり、このことがジレンマを生んでいます。

資料 3-6「国家と宗教の構造」をご覧ください。石井米雄先生による上座部仏教の理想図ですが、ミャンマーでもモデルとしては当てはまると考えています。

「正法」というのは、ダルマ（仏法）を正しく守っているかどうかということであって、権力者の側もサンガ（僧伽）も正法を守るべきだというのが仏教社会の 1 つの理想型として存在します。権力者がダルマを守っていれば、立派な統治者であるとして正統性を得られます。さらに権力者はサンガを守る必要があります。仏教を擁護していくことが求められるわけです。

同時に、サンガには正法を嗣続していく、ダルマを守っていくという義務があり、それを守っていない場合には権力者がサンガ、つまり僧を正すことができる。逆にサンガは権力者側が仏法にもとる行いをしたときには、やはり正すことができる。仏法を真ん中に置いて双方が見合っている図式が、国家における宗教のあり方としての理想であるということです。これは仏教徒に広

く共有される理解と言えるでしょう。

先ほど僧侶の組織化について少し触れましたが、その特徴はどういうものだったでしょうか。今回の僧侶デモで言及されたのは、全ビルマ僧侶連盟と青年僧侶連盟です。後者は全ビルマ青年僧侶連盟と称される場合もあります。実はミャンマー国内でも地域によって名称が少しずつ違っていたりします。その点からみても、明確な組織があって全国的に統一されているとは考えられません。ただ「青年僧侶（ヤハンビョウ）」という表現はしばしば用いられ、血気盛んな青年僧侶の集団であるという認識はあると思われます。

青年僧侶連盟は海外にも存在していますし、国営新聞の『ビルマの光（New Light of Myanmar）』も、国内で青年僧侶連盟が結成されたことなどを報道しています。

ただ、いま述べた2つの組織は、基本的に国家から認められた組織ではありません。一方資料3-7～8に挙げた組織は、国家から認められた組織、国家が把握している組織です。先ほど申しました全宗派合同会議によって、国内に統一の組織ができたということです。

現在の僧侶の組織化の特徴として、行政区画と対応した組織化という点が挙げられます。国家指導僧正委員会、47名から成る国家サンガ大長老委員会、100名を超える国家サンガ運営中央委員会があり、この下に州・管区別の長老委員会および運営委員会、さらに郡・市別、区・村落レベルにそれらが作られています。

宗派は9つあります。日本の宗派ほど厳密なものではなく、たとえばトゥダンマ派は、他の派と合わせてつくられたもので、9つの中では非常に緩やかなものです。シュエチン派というのは非常に厳しい戒律を守る派といわれています。しかし僧侶が自分の宗派と違う僧院に滞在することもある点からみても、非常にフレキシブルな側面もあると思います。

次の特徴として、宗教省の存在が挙げられます。ミャンマーでは宗教団体は基本的に認定・登録型ですから、デモに関わった2つの連盟は政府が認定していない、いわゆる地下組織ということになります。

次に「出家と在家を巡る社会関係」についてご説明したいと思います（資料3-9）。これは基本的に相互補完的なものです。出家は生産活動にはまったく携わりません。在家が布施という形で物質的な援助をします。そして出家側から在家に与えられるものが功德です。今回のデモで、僧侶は「不受布施」をしました（資料3-10）。軍事関係者からの布施を受け取らないというものです。

こうなると、軍事関係者は功德が積めないということになります。金銭援助をしなくて済む、と思われるかもしれませんが、仏教徒にとっては功德を積めないという点で厳しい措置と考えられています。

次に僧院の機能と種類についてお話ししたいと思います（資料3-11）。僧院数の人口比をみると、1,000人に1つの僧院があります。この1,000人の中で仏教徒は約900人、1つの僧院には僧侶と沙弥合わせて平均8.7人いることになります。僧院はいろいろな分け方がありますが、今回の運動を考えるにあたって、私は2つに分けて考えました。1つは共同体の核として存在する僧院です。村落調査などをやりますと、仏教徒の村落では僧院がない村落は非常に稀で、多いときには2つ、3つと僧院があります。僧院は共同体に密着していて、住民は僧院で教育や相談を受けたりします。たとえば地方での調査によれば、中年世代では意外に男の子より女の子のほうが学校に行っている割合が高い。理由をたずねると、男の子はお金がかかる普通の学校へやらずに僧院へ預け、女の子はそういう道が少ないので学校へやるのだ、と説明されました。そういう意味で、僧院は日々の生活に非常に密着しています。

もう1つ、より専門化された僧院というのがあります。これには瞑想型と教学型という2つのタイプがあります。今回の運動に関わった僧侶の多くが教学系僧院（ビルマ語でサーティンダイ〔Sathintaik〕）の僧侶ではないかと考えています。このタイプの僧院はどちらかという大規模で、地方の住職が若い見所のある沙弥を費用を援助して著名な教学僧院へ送ったりすることもあります。こういった経典を学習するための専門学校としての教学系僧院から、今回のデモにかなり参加したと考えられます。

次に、僧侶デモの参加の場所をみていきます（資料3-12）。ヤンゴンでは南北オウカラーバ区、ダゴン新区、ターケータ区、ティンガンジュン区など、郊外の後発開発住宅地で、住民の経済レベルは中か中の下といわれる区域です。

このような地域では、共同体の核として地域に密着した僧院がたくさんあります。今回の騒動のきっかけになったのは、ミャンマー中部の都市パコックで起こった僧侶に対する暴力行為でしたが、パコックやヤンゴンのバハン区、マングレー、ミッチナーなどは教学系僧院や大規模僧院が非常に多い場所です。ですから、たまたま僧侶がたくさんいるパコックで暴力行為が起こったために短時間で多くの僧侶がまとまったのではないかと私は考えています

ビルマ政治囚支援協会（AAPP：Assistance Association for Political Prisoners）の拘束僧侶リストによると、52僧院が挙げられ、中には数十名の逮捕者を出した僧院もあります。52僧院の

中には、ヤンゴンのゲェチャーヤン、マンダレーのパウミヤイン、バモーのティンドージー、ミツチナーのチェーマティリやヤザナなど、有名な教学系僧院がいくつも含まれています。もちろん、今回のデモは、教学系僧院自体が中心になったというわけではなく、20代、30代の若手の僧侶が多数集まっている場所だったから、これらの地域ですばやく広がったのではないかと考えられるわけです。

次に、誰が出家者になるのか、ということについてお話しします（資料3-13）。ミャンマーでは、通過儀礼として、仏教徒全員が一度は僧侶、あるいは沙弥になります。女性も最近では尼僧になる例が増えています。基本的には本人の意思で僧侶になります。幼少のころから沙弥になってそのまま僧侶になった人をンゲービュー（nge byu）、成人後いろいろな生活を経た上で僧侶になる人をトートウエット（taw htwet）といいます。ンゲービューというのは、幼少から出家していることになり、非常に尊敬されます。しかし、仏陀は後者のほうであり、在家を経た僧侶もまた、尊敬の対象となります。戒壇で受戒して、僧衣を着用して僧侶の戒律を守っていれば僧侶である、というのが基本的な理解です。

最後に、僧侶の活動を巡る議論について述べます（資料3-14）。最初に僧侶に関わるべきとされる領域を理解する必要があります。1つは經典学習や試験を受けること、もう1つは瞑想あるいは修業を行うことです。さらに布教というのがあります。宗教省下の正式な組織に山岳布教協会があり、辺境地での布教を行います。これは少数民族に対する仏教布教活動で、ネ・ウィン政権のころから、国境沿いのキリスト教徒が多い場所、あるいは精霊信仰などそれぞれ独自の民族の宗教を信じている人たちを仏教化する活動を活発に行っています。

僧侶に関わるべき領域を簡単に図示します（資料3-15）。左にローコウタラといわれる来世的な活動、涅槃を目指す修行というのが一方にあって、右側にローキー（世俗・社会）があります。僧侶は基本的に左側のローコウタラに従事すべきだと考えられており、僧侶が社会参加や政治活動に関わっていいのかが議論の対象となります。逆に、宗教者が在家の苦悩を見過ごしていいのかという問題も他方の極にあります。

こういう状況の中で、社会参加仏教（Engaged Buddhism）という流れが出てきます（資料3-16）。1963年、ベトナム戦争に抗議したベトナム人の仏教僧が焼身自殺をしました。これは世界中に大きなインパクトを与え、これ以降、僧侶が現世の社会問題にどのように対応していくかという議論が仏教界からも出て、外部もそれに注目するようになりました。

ダライラマの政治活動などはまさに社会参加仏教ですし、アウンサンスーチーさんもこの用語を意図的に使っています。ただし、ミャンマー国内の僧侶が自ら Engaged Buddhism という言葉を使う事例はほとんどないといえます。外から見たときに、こういう流れの中で解釈できるということだと思います。

ミャンマーにおける僧侶の社会参加の事例（資料 3-17）として必ず挙げられるのが、抗英独立運動に身を捧げたウー・オウタマとウー・ウィサラという僧侶です。そして 1988 年の僧侶の参加も、やはり 1 つの政治参加あるいは社会参加であると考えられます。

一方、全国で最も人気があったとされるカレン州のターマニャ山僧正は、教育・福祉を重視し、この意味では社会参加型仏教を実践しているといえます。またカレン州のミャインジーグー僧正は、KNU（カレン民族同盟）の拠点近くにパゴダを建立し、白いパゴダが目立ちすぎるとして KNU と問題になり、それを契機として DKBA（民主カレン仏教徒軍）ができました。これも、僧侶のパゴダ建立が、実際に政治的な影響力と結びついた事例といえるでしょう。

いずれも僧侶が在家の領域にかかわることになった事例ですが、実際には政治的立場によって解釈されていく側面があります。

今回の僧侶デモを巡る議論のポイントは、次の 3 点になるかと思います（資料 3-18）。

第 1 に、軍事政権は、僧侶に対して発砲したということで、今後仏教の守護者としての正統性を一般の人がどうみるかという問題が出てくると思います。

第 2 に、サンガの重鎮に対しては、政府による僧侶の扱い——発砲・拘束・還俗——をこのまま見過ごしていいのかという批判が出てくる可能性があります。

第 3 に、僧侶たちに対しては、僧侶がデモに参加することがふさわしいのかどうかという議論があります。政府などは偽僧ではないかという議論があります。

10 月 25 日の『ミャンマーの光』紙は、「2007 年 6 月、前科者（政治犯）や 88 年世代の元学生 6 名が僧侶の衣をまとして青年僧侶連盟を結成し、純粹無垢で社会経験の少ない僧侶たちを惑わした」という政府見解を掲載しています（資料 3-19）。ちなみに、88 年以降カレン州などに拠点を置き、現在は海外に拠点を移している「青年僧侶連盟」という組織が存在します。この組織の国内と国外との関係は今後明らかにされる必要があるでしょう。

海外の僧侶組織についてご説明しますと（資料 3-20～21）、この 10 月に「国際ビルマ僧侶組織」というのが結成されました。会長であるピーナン（ペナン）僧正は、前政権時にビルマ仏教を布教するために海外に派遣された僧侶で、現在 80 歳です。彼は、海外メディアのインタビューに

答え、「僧侶か偽僧かという議論は經典に照らして僧侶が判断すべきであって、偽僧であるとしたらどんな戒律を破ったかを戒律に照らして明確にすべきだ」と述べています。

また、『全ビルマ青年僧侶連盟』誌——これはミャンマー国外で発行されているものですが——においては、「僧侶は政治に関係すべきでないという議論はあるが、宗教というものは「ものの考え方、思想」であり、教えを通じて一切衆生を守るものである。自らの欲得なく、他者のために立ち上がってこそ『国民の僧・わたしたちの僧』となる」というエッセイが掲載されています。

最後にまとめますと、政権側はこの20年、統治者として熱心な仏教徒を自認し、仏教イデオロギーを強化しようとしてきたといえます。したがって、今回の発砲事件に対していかに説明するかは、大きなジレンマになるかと思います。

もう1つ、今回わかる限りで分析をしましたが、僧侶側も一枚岩ではないところがあり、サンガ組織の中での地位や地域や世代、檀家との関係によって非常に複雑な動きがあると思われます。ただ、デモに対する発砲等の政府の対応に対しては、仏教徒社会に大きな衝撃を与え、それが影響として残ってしまったと考えております。以上です。

○江橋 ありがとうございました。次に、「ミャンマーを巡る国際社会と日本の対応」について丸山さんにお話しいただきます。

第4セッション「ミャンマーを巡る国際社会と日本の対応」

丸山市郎

外務省総合外交政策局外交政策調整官



外務省の丸山でございます。私は過去ミャンマーで3回勤務しております。1回目は1981年から1985年、ネ・ウィンが政権を取っているときでした。2回目は1995年のスーチー釈放前後の1993年から1997年まで、3回目が2002年から2006年まで在ミャンマー日本大使館に勤務しておりました。今回のデモでは長井健司さんの不幸な事件があり、その直後に藪中三十二外務審議官（現事務次官）が真相究明のためにミャンマーに行きましたが、そのときも同行いたしました。そのあたりもふまえつつ、あくまでも私の個人的見解ではあるのですが、可能な限りご希望に添えるような形でご説明をさせていただければと思っています。

今日はいろいろな分野のご専門の方がお話をされていますので、私からは国際社会の動き、特にアメリカ、ASEANといった国がどういう動きを示しているのか。そして、それに対して日本は今後何をすればいいのだろうかということについて、問題提起をさせていただければと思っています。

ミャンマーの内政の中で主だった動きをみると、伊野先生もお話しになったように、スーチーさんは自宅監禁されており、NLDも多くのメンバーが拘束されています。

また、ヤンゴンでは学部大学が郊外の川向うにすべて移転し、大学の寮もすべて廃止されてい

るため、大学生は非組織化されています。

逆に、僧侶については、先ほど土佐先生からご説明がありましたが、僧院にまとまって住んでいるという意味では集団生活を送っている。そこで、ある意味では学生寮に近い存在になり得たのだらうと思います。

ただ、他方で皆さんもよくご存じのとおり、去年首都がミャンマー中部のネピドーに移転されましたので、88年と比べると、通常デモの中心になるであろう公務員、学生、市民が拡散されてしまっており、客観的にはデモが起こりにくくなっているといえます。

他方、少数民族については、これも伊野先生から説明がありましたが、88年、89年に冷戦が終わり、国境地帯の少数民族に対するタイや中国などからの支援がなくなりました。和平合意した少数民族組織は未だに武器は持っていますが、彼らが武力闘争に回帰するという選択肢はあり得ないと思います。

そうすると、ミャンマー内政の重要なファクターを考えたときに、スーチーさん、学生、僧侶、公務員、少数民族はむしろ弱体化されていて、結局一枚岩を強めている軍が残っている。軍は、これも工藤先生から説明がありましたが、天然ガスなどで外貨収入が増えており、自信を深めているのだと思います。その軍政に対して外交としてどういう働きができるのかということがいちばん難しいポイントなのだらうと思います（資料43）。

ミャンマーの天然ガスの生産量は右肩上りで増えています（資料44）。グラフに示したのは2005年までの生産ですから、ベンガル湾のバングラデシュ国境沿いで新たに発見されたシュエ鉱区での生産量がどんどんまた増えてくるでしょう。ASEAN主要国での天然ガス生産量は、ミャンマーは4位、確認埋蔵量は3位です（資料45）。ただしこの確認埋蔵量にはシュエの天然ガス田の埋蔵量は含まれていません。これが約7兆立方フィートではないかと思込まれていますので、単純計算してもミャンマーの埋蔵量は26兆立方フィートくらいになります。またインドネシア、マレーシアなどは鉱区の確認作業がほぼ終了していますが、ミャンマーの場合は南側の鉱区、バングラデシュ側で未確認の鉱区がたくさんありますので、今後まだまだ確認埋蔵量が増えていく可能性があります。これによってミャンマーの経済に占める天然ガスのウェートは非常に大きくなっていくのではないかと思います。

そういった、ある意味では自信を深めつつあるミャンマー軍政に対するアメリカの政策は、い

いわゆる制裁強化を基本的な立場としてきました（資料46）。特に、今回のデモ騒動を受けて、10月19日にブッシュ大統領がホワイトハウスで記者会見をして追加制裁措置を発表しますが、その後ろに立っていたのがローラ・ブッシュ大統領夫人、ライス国務長官です。この2者を後ろに従えて、ブッシュ大統領が追加制裁を発表するということからも、アメリカ政府としての強い決意が読み取れます。

他方で、アメリカでは議会という勢力を無視できません。現在共和党の院内総務を務めるミッチ・マッコーネル上院議員は、2007年初めまで上院歳出委員会の対外活動小委員会委員長を長年にわたって務めていた方です。つまり、アメリカの行政府の対外活動予算、特に国務省の予算については、すべて彼の意向を通さないと予算が通らないという、非常に大きな力を持った方なのですが、彼がミャンマー問題については非常に熱心で、特に軍事政権に対して強い立場をとっています。過去出された制裁法案はすべてマッコーネル議員が絡んでいます。

今回のこういうデモ騒動を受けて、アメリカは金融制裁等の追加制裁を9月と10月の2回にわたって発表しましたが、議会ではもっと力を入れるべきだということで、追加制裁法案が出されたという話があります。これが議会で可決されるかどうか。11月3日から国連のガンバリ特別顧問がミャンマーに入っていますので、その成果が芳しくないということになれば、当然それに対して、より制裁を強めるべきだという声は議会の中で強まることが予測されます。

他方、EUも基本的には制裁をとっていますが、最近、状況が多少違ってきたなと思えるところがあります。たとえば、10月初めにブラウン新首相が潘基文国連事務総長に書簡を送っています。その書簡では1990年の選挙の結果の尊重にはまったく触れておらず、ミャンマーの民主化を進めるためには何らかの支援策を検討する必要があるのではないか、ということが書かれています。その意味では制裁強化の米国とは若干違うニュアンスが感じられます。

資料47はアメリカのミャンマーに対する制裁の骨子です。1997年の新規投資の禁止、2003年の貿易制限、いわゆる輸入制限、輸入禁止。それから、先ほどの質疑応答でも言及がありましたが、アメリカはミャンマーへの国際金融機関による支援にはすべて反対していますので、この制裁法が撤回されない限り、IMFもしくはADBも含めた融資はまったくできません。さらにそれに加えて、2007年に資産凍結、査証の発給制限の拡大を行ったわけですが、今後さらに強化されていく可能性はあるでしょう。

今回は安保理の議長声明といういちばん軽いところで済みましたが、今後のミャンマーの動き次第で、決議、あるいはそれ以上になるということがアメリカ行政府の念頭にあるのだらうと思

います。

そういう中で ASEAN の対ミャンマー政策はどうかといいますと（資料 4-8）、ご存じのとおり、1997 年軍事政権は、ネ・ウィン政権のときから比べると非同盟主義から 180 度外交政策を転換して ASEAN 加盟を果たしますが、皮肉なことに、アメリカが初めて経済制裁を発動したのも、アジア経済危機が起きたのもこの年でした。本来であれば ASEAN 加盟に伴って ASEAN の投資が増えるという効果も期待できたのだらうと思いますが、残念ながらそうはなりませんでした。また、1990 年代後半から 2000 年代初めにかけて、ASEAN の政治指導者が交替していきます。具体的にはマレーシアのマハティール首相、シンガポールのリー・クアンユー首相とゴー・チョクトン首相、直近ではタイのタクシン首相などですが、彼らに共通していたのは、ミャンマー問題に非常に熱心で、ASEAN 全体としてこの問題にどう取り組んでいくかということに対しては非常に熱心な指導者だったということです。彼らが相次いで表舞台から去っていったことも、ASEAN がミャンマーに対する働きかけの牽引役になりづらくなった大きな要因の 1 つだと思います。

そういう背景の下、デモのさなかの 9 月 27 日、ニューヨークで開かれた国連総会の機会に、シンガポールを議長国として ASEAN 外相会議が開催され、この会議で、つまりミャンマーの外務大臣がいる目の前で、スーチーさんの釈放、スーチーさんとの対話を求めるという声明を発表しました。ASEAN として非常に強い不快感を表明したということです。

今後、我々が当面注目しているのは、11 月 20 日、21 日のシンガポールでの東アジアサミット、またその直前に同じくシンガポールで開催される ASEAN サミット首脳会議です。ここでミャンマー問題についてどんな議論がされるのか。国連のガンバリ特別顧問が現在ミャンマーに入っていますが、その成果もふまえての議論になるでしょうし、あるいはガンバリ特別顧問にこの東アジアサミットの場に来ていただくという可能性もあります。（編集者注：ガンバリ特別顧問の出席は、ミャンマーの反対により中止された。）

もう 1 つ、ASEAN の動きの中で注目したいのは、ASEAN の念願である ASEAN 共同体構築に向けて、ASEAN 憲章がようやくまとまり、11 月 20 日の ASEAN サミットの場で発表されることになるということです。この ASEAN 憲章には、注目される点が 2 つあります。まず、ある特定の問題については首脳が同意すれば多数決もあり得る。具体的に政治問題に踏み込むかというのはまた別問題ですが、いずれにせよ、コンセンサスだけではない採決方式を明示的に取り上

げた。2つ目は、加盟国の人権問題を取り上げるための機関を創設するということです。これがどこまで各国の内政問題に強制力を持つのかというのはまた別問題だとは思いますが、ASEANが自らの人権問題に対して自ら調停する機関をつくったというのは非常に画期的なことだろうと思います。そういう動きがミャンマーの人権問題、民主化問題にどういう働きをしていくのかというのは、今後のポイントだろうと思います。

他方で、中国がミャンマーに対して非常に熱心だというのは言わずもがなの話です。一例として、要人の往来を挙げてみました（資料4-9）。2003年にはSPDCのタン・シュエ議長自らが訪中し、中国側も2007年には唐家璇国務委員がミャンマーを訪問しております。資料4-9の右側には経済協力案件を挙げました。ここに挙げたのは発表されている案件だけですが、毎年1億ドル、2億ドルという借款がなされています。中国の経済協力の特徴はミャンマー政府がいちばん望んでいるインフラ整備に対する支援をするということで、たとえば水力発電所の一部あるいは全額の借款を出しています（資料4-10）。中国は経済協力の数字を発表していませんので、具体的な総額については公表しているものを見て推測するしかないのですが、大きな金額を拠出しているのは間違いありません。他方で、日本の対ミャンマー援助は総額で2億ドル前後であり、少なくともその約3倍以上の金額が、支援されていると思われます。

次に天然ガスのパイプライン計画ですが（資料4-11）、埋蔵量7兆立方フィートといわれるシュエ鉤区では、韓国の大宇とガス公社が70%、インドが30%のシェアで採掘をしています。また今年3月に中国のPetro China石油公社とミャンマー政府との間で、シュエ鉤区から雲南省の昆明までパイプラインを建設するというMOU（覚書）が交わされました。

こういう中で、国連安全保障理事会が10月11日にデモ武力弾圧に遺憾の意を表明する議長声明を採択しました。2007年1月にアメリカ主導でミャンマー問題が初めて安保理で議論されましたが、そのときは中国、ロシアの拒否権で決議案が採択されなかった経緯があります。それからしますと、今回、中国、ロシアが議長声明の採択に応じたということは、中国としても今回のデモを巡る動きはそれなりに深刻に受けとめたのだと思います。かといって、中国がこれだけの関係を持っているミャンマーについて外交的な立場を変えるとは思えませんので、今後さらにレベルアップした制裁決議などが出てきた場合は、中国は非常にネガティブな反応を示すのだろうと思います。

ガンバリ国連事務総長特別顧問は9月29日から10月2日までミャンマーを訪問し、11月3日から再度ミャンマーに入っています。テイン・セイン首相やスーチーさんと会う予定ですが、今回の訪問が終わり次第ニューヨークに戻り、安保理で訪問結果についてブリーフィングをすることになっています。安保理の議論でアメリカがどういう反応を示してくるのか、それに対して我々としてどう対応していくのが、当面のミャンマーを巡る外交という意味では1つの焦点になるかと思っております。

最後に、一番の問題である日本の立場についてお話ししたいと思います（資料4-13）。日本にとってミャンマーは非常に思い入れのある、歴史的にも深い関係のある国です。この国とどうやって付き合っていくのかということについては、我々もいつも悩んでいます。いまでも明確な答えがあるわけではないのですが、我々が使っている言葉は「対話と圧力」です。

日本とミャンマーのこれまでの歴史的な関係から、ミャンマーに関与し、対話を続けていくという関係を維持していかなければいけないということです。ODAについて、全面的な無償資金協力あるいは円借款解除ということには現状ではできませんが、人道援助についてはやっていきたいと思っています。

10月16日、今回のデモを受けて高村大臣は「日本・ミャンマー人材開発センター」（5億5200万円）を見合わせると発表しましたが、ミャンマーの民衆に直接役立つような人道援助は、引き続きやっていきたいと考えています。

ミャンマーでは、国境地帯でも、ヤンゴン近郊ですら学校が足りない、病院がないという場所が多々あります。大使館やJICAの職員は、直接現場に赴いて関係者と話をし、検討を行っています。このように自ら汗を流して草の根レベルで援助をしているのは日本の強みでしょうし、日本の顔が見える援助です。こういったミャンマー国民に直接裨益する人道援助は引き続きやっていかなければいけないと私個人は強く思っています。

このように日本の支援が限定的に行われている中で、日本の課題は基本的に2つに絞られるのではないかと思います。1つは、ガンバリ特別顧問に対する支援をいかにやっていくか、ということです。そしてもう1つは、国際社会との連携、特にASEANとの連携をどう図っていくかということです。日本は親日国であるミャンマーに対して、今後ともあきらめずに、責任を持った外交をしていかなければいけないと考えております。

○江橋 ありがとうございます。ここで、土佐先生と丸山さんに対する質問に移ります。まず土佐先生への質問です。

- ①「僧侶がデモを行った中心的な理由は何か。民衆のためである、あるいは托鉢を受けられなかったからと書いているメディアがあったが、それは本当なのか」
- ②「逮捕された僧侶は何人くらいで、いまどうなっているか」
- ③「全ビルマ僧侶連盟のような現政権が承認していない僧侶は司法権で裁いて、旧宗派の僧侶は宗教裁判所で裁くという区分けを行うのか。サンガ外で起こした出家僧の紛争の処理の方法についてご教示いただきたい」

丸山さんに対しては、

- ①「中国、タイ、インドの対ミャンマー援助の実態とミャンマー経済開発への貢献度はどのようなものか。中でもタイ、特に東西海路のミャンマー側の整備と沿線の経済特区はどうなっているのか」
- ②「キン・ニユンはいまどうなっているのか。復活の可能性はあるのか」
- ③「首都移転の意味について」
- ④「ココ島における中国の軍事基地の状況はどうか」
- ⑤「ミャンマーと北朝鮮の関係はどうか」

○土佐

- ① 8月に私がミャンマーに行ったところには、飢えた僧侶によるデモがヤンゴンであったという噂も聞きましたが、その当時はあまり国全体には広まってはいない印象を受けました。しかしパコックの事件で、牛を追うような形で縄で首を締めるなど、僧侶への暴行があったということで、デモが広がっていきました。政府の側もそれまで何も報道していなかったのですが、パコックの事件に関して「あれは暴力ではなかった」という報道をテレビで行ったので、逆に民衆が知ることとなったということもあります。

僧侶の間ではもともと政府に対する不満がありましたし、僧侶ならまさか発砲はされないだろうという読みもあり、民衆の代わりにデモを行ったということもあります。それもあって、最初は民衆に参加をしないように呼びかけていました。「民衆の代わり」ということがいちばん大きかったのではないかと思います。

- ② 逮捕者に関してはいろいろな数がいわれていて、最終的な数はわからないのですが、数百人ではないかと思います。しかし取調べ中の数と実際の逮捕の数は、まだよくわかっていません。
- ③ 裁判に関しても、実態が不明という側面があります。本来であればサンガに対してはサンガの組織の中で裁判を行うべきなのですが、デモに参加した僧侶に関しては、こういう措置はまったく行われずに、まず還俗させて、在家の人間として裁判にかけるということが行われています。

○丸山

- ① まずタイの援助の貢献度ですが、タクシン前首相のイニシアティブの下、タイはバーツ経済圏を東南アジア、特にミャンマーに広げるという強い決意がありました。しかしタクシン首相が失脚し、12月23日に予定されている総選挙に国内のエネルギーがすべて注がれている中、タイとミャンマーとの経済関係はある意味停止状態になっています。ですから、今後のタイ政権の行方をみるしかないのだろーと思います。

他方、インドの場合は、国境地域で道路建設を行っていますが、山岳地帯である上にヤンゴンから非常に離れた地域ですので、果たして国境貿易をやるだけのインセンティブがあるかどうか。東側の中国、タイに比べると、経済的な効果はかなり低いのではないだろうかと思っています。

- ② キン・ニュン前首相は2004年、突然更迭されましたが、いまだに自宅軟禁だと聞いております。一部にはキン・ニュンさんが復活してスーチーさん、NLDと手を組むということを期待している人もいますが、過去、ミャンマーの独立以来、一度失脚した軍あるいは政府の幹部が復活したことは一度もありませんので、現状でそれを期待するのはナイーブすぎるのではないかと思います。
- ③ あるミャンマーの軍人が、「首都移転はアメリカの攻撃を避けるためではないか」という議論があったが、どこに逃げてもアメリカの攻撃からは逃げられないのは自分たち軍人でなくて

もよくわかっている」と言っていました。占いによって移転を決めたという説もありますが、私は治安が目的だったのではないかと考えています。ヤンゴンで今回のような騒動が起こっても、行政機能はもちろんのこと、タン・シュエ議長はじめ政権幹部やその家族の身の安全、生活には何ら影響がありませんでした。

- ④ アンダマン海に浮かぶココ島に中国が技術援助をしてレーダー基地をつくっているのはいか、軍港をつくっているのではないかという情報が、1990年代初め主にインド側から流れました。実際には、数年前にインドの軍関係者がミャンマー政府の案内でココ島を訪問して、そういう事実がないことを確認しています。ミャンマー軍は「いかなる国とも同盟を結ばない、外国の軍隊を駐留させない、基地をつくらせない」という方針ですから、現時点で中国に頼ることは基本的にあり得ないだろうと思います。

- ⑤ ミャンマーと北朝鮮の関係ですが、北朝鮮の大使がミャンマーに赴任をするという報道が北朝鮮側から流れています（編集者注：12月7日、断交以来24年ぶりに北朝鮮から金錫鉄氏が大使として赴任した）。実際、英国の『ジェーン』という武器年鑑によると、2000年初頭から軽火器、いわゆる迫撃砲や弾丸の弾薬の取引が北朝鮮とミャンマーの間で行われているとされています。そうなってくると、単なる民主化を求めるミャンマー外交関係とはまた異なる側面、いわゆる安全保障というまったく違った側面が出てきますので、我々も情報を集めなければいけないと思っています。

○江橋 ありがとうございました。まだたくさん質問をいただいているのですが、パネル・ディスカッションの中でも回答できる部分もありますので、パネル・ディスカッションに移りたいと思います。

＜パネル・ディスカッション＞

○江橋 ではパネル・ディスカッションを始めます。

ここまで報告者の方々に、いろいろな視点から今回のデモを分析していただきました。ここで今回のデモの性格についてももう一度確認をしておきたいと思います。生活苦を背景にした自然発生的なものなのか。それとも、計画され組織化されたものなのか、そうだとするとデモの狙いはいったい何だったのか。デモは、制憲国民会議の最後の会議が終わった直後、しかも国連総会が行われるという、非常にうまいタイミングで起こりました。そういうタイミングになぜ行われたのか。また、外部の民主化勢力との連携はなかったのか。特に、Radio Free Asia と Democratic Voice of Burma が今回非常に活躍しましたが、このデモとの関係において、何か筋書きがあったのか。このあたりをお聞きしたいと思います。



○工藤 テレビで見たのですが、高村外務大臣がミャンマーのニャンウィン外相とニューヨークで会談した際、ミャンマー政府の見解として、特に海外の民主化支援組織がデモを煽動したという説明をしたのです。それに対して高村外相は、「確かにそういう要素はあったかもしれないけれども、それで10万人もの人が参加するデモにはならないでしょう。根底には反軍政感情あるいは生活の苦境というものがあつたのではないですか」と言ったのです。私もそういう解釈になるのではないかと思います。

先ほども申し上げましたが、2月からすでに88年世代や、おそらくNLDの関係するいろいろなグループが生活苦をテーマにしてデモをし、市民に訴えていくということが行われていました。

今回の大規模デモの背景にそういう活動や海外との関係も確かにあったとは思いますが、たとえそういうものがあつたとしても、運動がこれだけ大規模なものになっていくのには、それ以外の大きな背景があると考えるべきではないかと思います。

○伊野 国際社会において、外部勢力の働きかけがまったくないとは言えないし、おそらく実際にあると思います。それに対して国内がどの程度反応するのか。結果的には私も工藤さんと同じ考え方なのですが、ミャンマー政治の場合は外的な圧力、あるいは外的な働きかけはそれほど影響力を持たないと基本的には考えています。

その1つの論拠として、スーチーさんが自宅軟禁されながらなぜ国内にとどまるのかということを考えてみれば、ミャンマー政治がわかっている人は基本的には国内から変えていかなければ変わらないと考えているのだと思うのです。もし海外からの圧力や働きかけが非常に有効であるのなら、スーチーさんは軍事政権が願っているように、一刻も早く外に出たほうが効果的だろうということになる。

つまり、ミャンマー政治の問題を考えると、基本的に海外からの圧力や働きかけはあっても副次的なものにしかなり得ない、国内の問題が優先して動いていくのだらうと私自身は考えています。

○土佐 私も同じ意見です。まったく同じ論理が僧侶にも言える。2000年、2002年、2003年と何回か僧侶のデモがあつたのですが、これだけ大きなものにはなりませんでした。今回はいろいろな要因が重なって庶民の不満がたまっていたとか、パコック事件を契機に僧侶の中で盛り上がったなど、国内のいろいろな要因の中でこういう大きな運動になったのだと思います。

事実関係だけ述べますと、青年僧侶連盟というのは88年以降徐々に追いやられて拠点は海外に移っていますが、現在、カレン州の対岸にあるタイのメソットに支部があります。おそらく彼らは国内の組織と連携があつたと思われます。とはいえ、国内の人間を中心に、呼応する人がいないと大きな運動にはならない。また政府側は、国内に問題があるという形にしたくないからこそ、外部が煽動したと述べていくのではないかと考えています。

○丸山 正直言うと、我々も、自然発生なのか計画されたものかということについて確たる情報があるわけではないのですが、88年以降のミャンマーの内政の動きをみると、通常、毎年9月

にニューヨークで国連総会が行われ、10月ごろから国連第3委員会では人権問題に関する審議が開始されます。年を越すと、以前は毎年3月ごろからジュネーブで人権委員会が開催され——いまは名前が人権理事会に変わりましたが——、ここでミャンマーの人権問題が議論され、1991年から毎年人権に関する決議が採択されてきて、7月に入るとASEAN外相会議が開催されます。だいたいこれが年中行事です。過去のミャンマーにおける騒動がだいたいこの国際行事の前後に起こっているということから連携性を指摘する向きもあります。

ただ、これが自然発生なのか計画されたものかというのはそれほど重要なことではなくて、事実として政治的、経済的な閉塞感があり、困難があることがこれだけ大きなデモになってしまった、ということが問題だと考えています。

○江橋 ありがとうございました。どうやら最初のテーマでは議論になりそうもないので、次のテーマに移ります。

いまカンバリさんが仲介役になってスーチーさんと軍政との間の対話を進めようと動いていますが、果たして対話がこの両者間で成り立つのか。妥協が成立し得るのかどうか。たとえば、制憲国民会議が終わって、憲法起草委員会ができて起草のプロセスが始まろうとしています。これに関して「88年世代グループ」が、新憲法ができてASEANはこれを認めないでくれという趣旨の手紙をシンガポールのリ・シェンロン首相に出したと報道されています。憲法草案作成の段階での対話による修正、あるいは国民投票、総選挙の段階でNLDなども参加するといった妥協があるのかどうか。ないとすると、おそらく軍政はこれから単独で「民主化ロードマップ」を進んでいくと思いますが、果たして軍政が進めるその路線に対して、スーチーさんや欧米諸国が容認するのか、ASEANや中国はどうなのか、という点についてコメントをいただければと思います。

○工藤 さきほど伊野先生から「スーチーさんあるいはNLDの原点は90年選挙である。その思想的背景には、正しい目的には正しい手段で対応しなければいけないということがある。」というお話を伺って、もしそうだとするならば、対話ということはある得ないのではないかという感じがいたしました。その場合に、ここからはまったく私の個人的な意見ですが、軍政がいま進めている憲法起草作業と民主化ロードマップを一刻も早く進めてもらいたいというのが希望です。

正しい目的に正しい手段ということも、(民主主義を達成するためには)国民が精神的にも成

長していかなければいけないという議論もよくわかるのですが、同時に大衆には日々の生活があるのです。確かに現在の憲法草案では、4分の1の議席は軍人が取る、あるいは大統領になる資格に制限がある、主要な閣僚ポストの任命権は国軍が持つ、軍事費の決定権は国軍にある、などいろいろな制約があるわけですが、それでも残りの4分の3の議席を選挙で取ることが可能となります。おそらくこの憲法では「半分の民主主義」しか達成できないでしょうが、こういうことを言うと軍政寄りだと誤解されるかもしれませんが、いまの軍事政権を次の段階に進めるという意味でも、個人的には軍政主導でもいいから、民主化ロードマップを一刻も早く進めていくべきではないかと思います。

当然、スーチーさんやアメリカはこの路線を容認しないと思いますし、日本もなかなか容認するとは言いにくいでしょう。ただ、ASEAN や中国、インドは容認する可能性もあると思います。そういう中で、徐々に国際社会でも認めていってもらおうという可能性は出てくるのではないかと思います。

○伊野 私は工藤さんと意見が同じところも違うところもあります。対話と妥協という点からすると、いまのままだと対話の可能性はない。スーチーの演説などを聞いていると、彼女の思想は、最初の自宅軟禁（89年7月～95年7月）の前よりも後のほうが固まってきていて、かなり強い信念に基づいて行動している。その後も何度も自宅軟禁されては解放されているのですが、対話が実現するのではないかというマスコミの報道があるたびに、私の描いているスーチー像と相反して緊張感がある。スーチーは変わらないと思うのです。私は、スーチーの思想は非常に立派だし、ユニークだと思いますが、それをミャンマー社会の中で実現していくのはいまの軍事政権下ではまったく可能性がない。少なくとも民政移管が必要だろうと思います。

ですから、ロードマップに沿って選挙が行われ、そこでスーチーさんが勝利するという問題ではなくて、工藤さんがおっしゃったように、4分の3の中でどれだけNLD が議席を取れるか。少なくとも過半数を取れば、いまよりはスーチーさんの行動の自由が広がるわけです。自由が広がることによって、彼女の考え方が国民の間により浸透していく。そのほうが彼女が思っていることを実現するためにも近道なのではないかという考え方に立って、とりあえずいまは軍政のロードマップに乗って、選挙で勝つ。もし選挙結果を軍事政権が反故にしたら、今度は2回目ですから国際社会もそう簡単には容認しない。もっと強い圧力が働くでしょう。ですから、いかにロードマップに沿った形で選挙を公正に行うかということが重要です。NLD や民主化を望む国

民の不安は、選挙に勝つだろうかということだと思いますが、私は、いまの状況から考えると勝つと思っています。ランドスライドということもあり得ます。数が多ければ多いほど、いかにUSDAの会員数が非現実的で当てにならないかというのがよくわかると思うのです。とりあえずワンステップ踏むことが重要なのかなというのが、実は本音のところでは。

○土佐 ミャンマー問題に関して一挙に解決ということはないのではないか、という点では同感です。ロードマップが実現化していくのかどうかは次のチェックポイントだと思います。ちょっと違う観点から言わせていただくとすれば、たとえば今回インターネットで情報が流れたことに對して、揺り返しが来ってしまうかもしれないことを考えると、衛星放送など、いま一部の人のみだけに専有されているものに一般の人がアクセスできるようになり、徐々に情報が入ってくるような仕組みができればいいのではないかと思います。先ほど丸山さんがおっしゃっていた日本独自の支援の道に、とても期待しています。

○丸山 私は、スーチーさんと軍事政権との関係を見れば見るほど悲觀的になってしまうのです。スーチーさんが89年7月に初めて自宅軟禁され、6年後の95年7月に釈放されましたが、その後のミャンマー政府とスーチーさんの関係は常に対立的であり続けました。そういう過去の経緯をふまえて今回の騒動をみたときに、悲觀的にならざるを得ないのは、デモ隊の僧侶がスーチーさんの自宅前で読経して、その後流血をみる騒動になり、結果的に残ったのは安保理の議長声明と欧米はじめ国際社会の制裁強化の動きでした。そういう中でのガンバリ国連事務総長特別顧問の任務は非常に困難であるからこそ、国際社会が支援を示すことが重要だと思います。

仮に對話がなくても、スーチーさん抜きでも、軍政のロードマップに沿って民主化が進めば周辺諸国の支援は得られるのかもしれませんが。その国その国の歴史をふまえた民主化があると思います。ただ、目に見える形で、国際社会にきちんと約束をして民主化を進めていくことが、いまの国際社会の中で求められているのだらうと思います。それが、93年に国民會議が開始され、憲法草案をつくるのに14年を要し、国民投票と選挙の実施時期も明らかにされていない中で、政府によってデモが鎮圧されている映像が流されているという現状は、日本も含め国際社会にとっては受け入れることは難しいと思います。

○江橋 ありがとうございます。「民主化ロードマップ」についてなのですが、今年4月、最

後の国民会議が始まるというところに、私の友人が国民会議の少数民族の代表の1人にインタビューをしたのです。カチン族の人ですが、「軍政が主導する国民会議に参加することは1つの賭けである。賭けとはいえ、乗らないという選択肢はもはや残っていない。過去、ゲリラ戦などを通じて何も解決されなかったことは、両者ともによくわかっている。軍政側の姿勢をみると、今回は本気と少数民族側には映っている。今回の国民会議に出席し、仮に軍政寄りとわかっているとしても、新憲法を一緒につくり、それによって選挙が2回3回と行われていくうちに、より良い国になると信じている。国際世論も考えれば、自ら制定する憲法に基づく選挙を、軍政も否定することはないだろう。1990年総選挙の争乱から最も教訓を得たのは軍政である。そのために長い時間を使って準備を進めてきた」とコメントしたのです。もちろん少数民族にはいろいろな意見がありますが、軍政がロードマップを進めていけば、対話ができない今よりは少しましで、展望が少しだけ開けるのかなという感じは、私もしています。

軍政が民主化せず、スーチーと対立する。国際社会が制裁をもっと強化する。軍政が一層内にこもり、民衆を弾圧する。ますます制裁を強化する——こういう路線ではないものを、もうそろそろ考えなければいけないと私も思うのです。先ほど丸山さんが、EU諸国は、ミャンマーの民主化を進めるためには支援策も検討する必要があるという姿勢に変化しているのではないかと、という話をされましたが、そういう路線も考えなければいけないと思います。

やはり、制裁解除が大きな武器になると思います。たとえば、スーチーを含むすべての政治犯を釈放する。対話をして、新しい憲法について妥協できるものはできるだけ妥協する。同時に、憲法草案の批准、総選挙、新しい政府の樹立などのタイムフレームを明確に打ち出す。これらをクリアしたら制裁を完全に解除しますと言ったら、もう少し前向きな話になるのではないかと私は思うのですが、甘すぎるでしょうか。

○伊野 国際社会がどのようなオファーをするのかについては、細かい詰めが必要なのでしょうが、私は、ロードマップの実行という観点からすると、今回の騒動がブレーキをかけてしまった、そのブレーキを取り除かない限り前に進まないという感じがします。そのブレーキを取り除くには、いまのような提案が必要なのかもしれません。軍政は、制裁が続くのならこのまま居座ってもいい、民主化勢力側がロードマップに乗ってこないのだから、外向けには「民主化したいけれど相手が乗ってこないだけだ」と言っていれば、いつまでも権益に浸っていられる、という構図になるわけです。そもそも、軍政はそれほどロードマップに積極的ではなかったと思うのです。

だから、憲法をつくるのにもこんなに時間がかかった。やっと基本原則ができたというときに今回の事件が起こって、またそれが押し戻される。そういう中で少し後押しするにはどうしたらいいのか。そういう観点が必要なのかなと思います。

○丸山 感情的には、江橋先生がおっしゃったことも1つの選択肢として戦略的に考えていかなくてもミャンマーは動かないと思います。ただ、1998年から2000年にかけて国連特使だったデソト氏が、ミャンマーが一定の前向きの姿勢を見せれば、IMFなり世銀がパッケージをつくってUNDPと組んで何らかの支援をする、それがミャンマーに対する働きかけにならないかと考えていたのですが、アメリカの反対を受けて最終的には実現しなかった経緯があります。私はひょっとしたらトラウマにとらわれているのかもしれませんが、国際社会がそのようなパッケージを本当に作れるのかとってしまうのです。国連が中心となって、EUも巻き込んで、もう少し戦略的に考えていくという機運ができないと、なかなか難しいのではないかと。これが私個人の印象です。

○江橋 アメリカの制裁に関して時系列的に詳細にみていくと、不思議に思うことがあるのです。1997年7月にミャンマーがASEANに加盟しましたが、これに対してアメリカは猛反対していて、ASEAN各国にも認めないよう働きかけたのですが、結局ASEANは押し切った。しかし、アメリカはミャンマーがASEANに加盟する直前の5月に、米国企業による対ミャンマー新規投資を禁止するという制裁を課したのです。ミャンマーが89年から市場経済化を進めて、ASEANに加盟して国際社会の仲間入りを果たし、ようやくもっと開かれた自由な国になろうというときに、この制裁があった。それに加えて、ミャンマーのASEAN加盟とほぼ同時に、タイの通貨危機が起こった。私は、この両方が軍政をタコツボに閉じこめてしまったという気がするのです。スーチーは95年に釈放されています。97年に制裁するほどまでのことがあったのかというと、そうでもなかった。今回も、9月25日にブッシュ大統領が国連総会で制裁追加を表明しますが、制裁追加の方針はその前日に決まっていた。この時点では、まだデモへの武力弾圧は起こっていません。制裁が先に決まっているのです。ちょっと言いすぎかもしれませんが、米国の対ミャンマー政策はまず、「軍政打倒」ありきという気がします。

私は、アジアで民主化した国々がいつ民主化したのかを調べてみたことがあります。フィリピンは1986年のいわゆる「2月革命」によってマルコス独裁政権が倒れました。そのときのフィリピンの1人当たりの所得は401ドルでした。韓国と台湾では、1987年に軍事独裁が終わりました。

フィリピンの「2月革命」に大きな影響を受け、民主化運動は韓国、台湾、中国へと飛び火するのですが、1987年の韓国の1人当たりの所得は3,250ドル、台湾が5,214ドルと、いずれもかなり経済発展が進んだ段階での民主化でした。また、1992年に民主化が実現したタイの1人当たりの所得は1,945ドルでした。他方、中国では1989年に「天安門事件」が起こり、民主化運動が鎮圧されましたが、そのときの中国の1人当たり所得は401ドルでした。現在のミャンマーは、ADB（アジア開発銀行）などは260ドルという数字を出していますが、実際の所得は400ドルくらいだと私はみています。それでもわずか400ドルです。

こうしてみると、フィリピンがなぜこんなに所得が低い段階で民主化できたのか、という疑問が起こります。フィリピンは、1946年から72年まで、議会制民主主義を経験しています。それ以前の約10年間も、アメリカのコモンウェルスの下でいわば議会制民主主義の訓練をやっていた。そういう実績があるので、経済発展の低い段階でも民主化が可能だったのではないだろうか。

ヨーゼフ・シュンペーターは、「経済発展がもたらす合理性と専門的職業階層の存在が民主主義には不可欠である」、「民主主義は資本主義的過程の産物だ」と述べていますが、ブルジョアジー、資本家、テクノクラート、ホワイトカラーという人たちが生まれてこないと、持続可能な民主化は難しいと私は思うのです。ミャンマーには、ネ・ウィン軍事政権以前に10年ほど議会制民主主義の経験があるものの、長い間社会主義体制下にあったこともあり、いまだに民間の資本家も中間層も育っていない。軍人・公務員と一握りの学生および農民・小商人しかいない、そういう発展段階では民主化運動というのは簡単に潰されてしまうのだと改めて思いました。やはり経済発展をしなければいけない。そのためには経済の自由化や市場経済の発達が不可欠です。制裁を課して民主化を迫るという欧米諸国のアプローチは「持続可能な民主化」の実現にふさわしいとは私にはどうしても思えない。逆に、制裁の犠牲になっているミャンマー社会のいちばん弱い層の人たちや子供たちを支えていくこととさまざまな分野の人材育成を支援することが、現在の我々に最も求められていることではないでしょうか。

もっとお話ししたかったのですが、時間を超過してしまいましたので、この辺で終わりたいと思います。今日は、どうもありがとうございました。

【資料 1】

ミャンマー僧侶デモの経緯と背景 ー経済的要因を中心にー

2007年11月7日
JETRO アジア経済研究所
工藤 年博

1-1

問題設定

- ① 大規模デモの経済的背景はなにか
→燃料価格の値上げが要因か
- ② 軍政の経済基盤はなにか
→欧米の経済制裁はなぜ軍政を倒
せないのか

1-2

報告の構成

1. 問題設定
2. デモ発生の経緯と軍政の対応
3. デモの経済的背景
 - ①燃料価格の値上げ(きっかけ)
 - ②食料価格の上昇(重要な要因)
 - ③格差拡大(構造的な要因)
4. 軍政下の経済基盤
 - ーなぜ経済は持続可能なのか

1-3

デモ発生の経緯と軍政の対応(1)

第1段階: 物価高騰に対する市民デモ

8月15日 燃料の公定価格を値上げ

8月19日 88グループによる「歩きデモ」

第2段階: 僧侶の参加

9月5日 パコックで僧侶に対する暴力

9月7日 「全ビルマ僧侶連盟」が4項目
の要求(回答期限17日)

1-4

デモ発生の経緯と軍政の対応(2)

第3段階: 大規模デモへ発展

9月18日 僧侶デモ開始「覆鉢の行」

9月22日 僧侶デモ、スーチーと対面

9月23～24日 デモ拡大(10万に規模へ)

9月25日 夜間外出禁止令

第4段階: 武力弾圧

9月26～28日 治安部隊・軍が武力鎮圧

9月29日 デモ制圧宣言

1-5

デモの経済背景: 燃料価格

- ・ ガソリン・ディーゼルの「公定」価格の引き上げ自体は、大きな経済的インパクトはなし。燃料は並行市場において、すでに市場価格に調整されて流通。
- ・ 値上げのやり方に対して国民は怒り。大規模デモへのきっかけを与えた。

ミャンマー燃料価格

	～2005年10月19日	2005年10月20日～	2007年8月15日～
【公定価格】			
ガソリン	180	1500	2700
ディーゼル	160	1500	3000
【市場価格】			
ガソリン	2400	3500→2500	3800
ディーゼル	3700	4500→3000	4300

※チャット／ガロン。1ガロンは約4.5リットル。

(出所) JETROヤンゴン事務所の定点観測。

1-6

デモの経済背景: 食料価格(1)

【低い所得(消費)水準】

- 2001年時点の1人当たりの消費支出は、市場為替レート換算で約10ドル(世帯全体で約54ドル)。
- 2005年央に縫製工場の労働者100人にインタビュー。平均賃金は2万1600チャット(市場為替レート換算で18~22ドル)。彼女たちの所得が家計所得の約6割。

【高いコメ・食用油への支出割合】

- コメと食用油はミャンマーの食生活において極めて重要。家計支出に占める割合はコメ2割、食用油1割。低所得層(貧困層)ではこの割合はさらに高い。

1-7

デモの経済背景: 食料価格(2)

ミャンマーにおける支出階層別の家計消費支出 (2001年)

	農村					都市				
	下位 20%	中下位 20%	中位 20%	中上位 20%	上位 20%	下位 20%	中下位 20%	中位 20%	中上位 20%	上位 20%
家計支出計(Kyat)	14,954	21,755	27,583	35,669	57,081	14,319	21,155	27,168	34,969	58,356
家計支出(US\$)	27.2	39.6	50.2	64.9	103.8	26.0	38.5	49.4	63.6	106.1
エンゲル係数	73.6	73.4	74.0	73.8	70.5	71.5	71.4	71.6	70.7	66.0
コメ	24.5	21.8	20.0	17.1	13.3	18.4	15.9	14.3	12.5	9.0
食用油	11.1	9.4	8.7	7.9	6.1	10.1	9.0	8.0	7.2	5.5
(小計)	35.6	31.2	28.7	24.9	19.5	28.5	24.9	22.2	19.7	14.5
野菜・果物	8.0	7.8	8.0	7.6	6.5	7.9	7.4	7.5	7.2	6.5
魚介類	8.6	9.1	10.1	10.7	11.2	8.5	9.7	10.2	9.9	9.9
豆類	1.5	1.8	2.2	2.4	2.1	2.4	2.5	2.3	2.1	2.0
肉・卵	4.4	6.8	8.4	11.8	15.6	7.7	10.4	12.8	15.4	17.3
その他	15.5	16.6	16.5	16.3	15.7	16.4	16.4	16.7	16.5	15.8

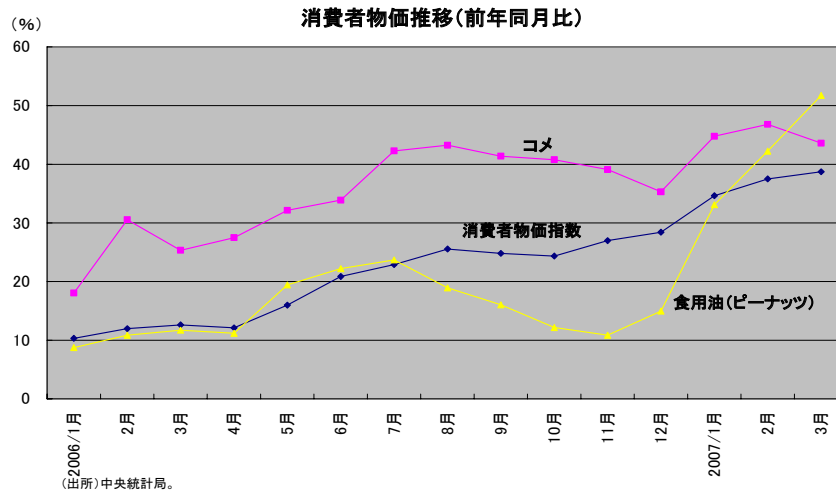
(注) 市場為替レート550チャット/ドルで計算。

(出所) 中央統計局。

1-8

デモの経済背景: 食料価格(3)

- 昨年後半から食料価格が上昇。庶民の家計を圧迫。
- とくに、コメと食用油の値上がりが顕著。



1-9

デモの経済背景: 食料価格(4)



- 2007年2月22日、ヤンゴン市内でデモ。
- 政治的要求よりも、生活の困窮を訴える。
- 「物価を下げること」、「高騰する学費をすぐに下げること」との要望を掲げるデモ隊(写真)。

1-10

デモの経済背景：食料価格(5)

基本食材・燃料の物価

(チャット)

	米 (2kg)	ピーナツ油 (1.6kg)	鶏肉 (1.6kg)	卵 (1個)	たまねぎ (1.6kg)	ガソリン (1ガロン)	ディーゼル (1ガロン)	米ドル 買相場(1ドル)
2003年9月	875	2500	2500	45	650	950	1100	990
2004年9月	650	2100	2350	47	450	1400	1600	960
2005年9月	520	1900	3100	75	450	2600	2700	1140
2006年9月	1000	2500	3800	75	980	3300	3700	1300
2007年8月1日	1250	4000	6000	140	900	3800	4300	1297
2007年9月	1350	4000	5600	130	1200	3800	4500	1360
2006-2007年9月比	35%	60%	47%	73%	22%	15%	22%	5%

(出所) JETROヤンゴン事務所の定点観測。

1-11

デモの経済背景：格差拡大(1)

- ・ ミャンマーが他のアジア諸国・途上国と比較して、特段に格差が大きい経済であるという証拠はない。貧困率も特段に悪くはない。
- ・ しかし、対外開放、市場経済化、軍独裁体制の長期継続、経済利権の拡大、汚職の蔓延等により、「目に見える」(主観的な)格差が拡大。社会主義時代の「貧困の共有」が終わり、特権階級が誕生しつつある。

1-12

デモの経済背景:格差拡大(2)

アジア各国の貧困率 (%)

国	農村	都市	全国
ミャンマー (1997年)	22.4	23.9	22.9
中国 (1995年)	31.0	0.8	22.2
インドネシア (1990年)	23.6	10.7	19.6
ラオス (1992/93年)	53.0	23.9	54.9
フィリピン (1991年)	67.8	34.2	49.7
タイ (1992年)	15.5	2.4	13.1

(出所) World Bank.

1-13

高度経済成長？

- ・ 第1次4ヵ年計画中のミャンマー経済は好調に推移。
- ・ 第2次5ヵ年計画に入ると、アジア通貨危機(1997年)の影響もあり、減速。
- ・ 政府統計上は、1999年度以降、8年連続の2桁成長。

期間	GDP成長率
第1次4ヵ年計画(1992～95年度)	7. 5%
第2次5ヵ年計画(1996～2000年度)	8. 5%
第3次5ヵ年計画(2001～2005年度)	12. 8%
第4次5ヵ年計画(2006～2010年度)	12. 0%(目標)

(出所) 国家計画経済開発省。

1-14

経済基盤 近隣諸国との貿易①

- ・ 近隣諸国(中国、タイ、インド)との貿易関係の強化。
- ・ 21世紀に入り、タイ向け天然ガスの本格化(2006年:20億ドル超)。
- ・ アメリカ向け衣料品の輸出は、2003年7月の経済制裁で停止。

ミャンマーの輸出

	1980	1985	1990	1995	2000	2006
1	シンガポール 14.3%	アフリカ 19.7%	アフリカ 14.3%	シンガポール 16.0%	アメリカ 22.4%	タイ 49.0%
2	アフリカ 10.6%	シンガポール 9.7%	タイ 12.0%	インド 12.2%	タイ 11.8%	インド 12.1%
3	日本 9.9%	香港 9.1%	シンガポール 11.3%	中国 11.3%	アフリカ 8.6%	アフリカ 5.8%
4	インドネシア 9.5%	日本 8.4%	インド 10.8%	アフリカ 9.3%	インド 8.2%	中国 5.3%
5	香港 7.6%	インドネシア 7.0%	中国 8.1%	インドネシア 8.0%	中国 5.7%	日本 5.1%

(Source) IMF, *Direction of Trade*.

1-15

経済基盤 近隣諸国との貿易②

- ・ 輸入物資の供給先として、日本に代わって、中国が台頭。
- ・ 中国、タイ、シンガポール、マレーシアの4カ国で8割弱。

ミャンマーの輸入

	1980	1985	1990	1995	2000	2006
1	日本 43.7%	日本 39.0%	中国 20.6%	シンガポール 29.9%	タイ 18.3%	中国 34.0%
2	イギリス 8.8%	イギリス 9.1%	シンガポール 17.9%	中国 29.0%	中国 18.0%	タイ 21.4%
3	ドイツ 7.4%	ドイツ 6.7%	日本 16.6%	マレーシア 10.8%	シンガポール 15.8%	シンガポール 15.8%
4	シンガポール 6.1%	アメリカ 6.0%	ドイツ 4.8%	日本 7.4%	韓国 10.5%	マレーシア 4.6%
5	アメリカ 5.0%	シンガポール 5.8%	マレーシア 4.7%	韓国 4.1%	マレーシア 8.4%	韓国 4.0%

(Source) IMF, *Direction of Trade*.

1-16

経済基盤 近隣諸国との貿易③

- 対中国貿易を支える国境貿易。
- 道路整備、制度整備、欧米の経済制裁により活性化。

表 中国の対ミャンマー国境貿易 (100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国境からの輸出額	263.3	293.5	261.2	358.3	446.3	500.6	540.6
(構成比)	64.8%	59.1%	52.5%	49.4%	49.1%	53.3%	57.8%
国境からの輸入額	55.1	66.9	93.7	105.4	134.5	164.5	223.5
(構成比)	54.3%	53.6%	69.8%	77.0%	79.3%	79.5%	81.5%

(注) 国境貿易は「昆明を通関した輸出入」と定義。

(構成比)は中国の対ミャンマー貿易全体に占める国境貿易の割合。

(出所) 中国税関(World Trade Atlasデータベースにて検索)。

1-17

中緬国境貿易

- 援蒋ルート of 復活。
GMSプログラムの
R4ルート。
- Asia Worldによるマ
ンダレーとムセ(瑞
麗)を結ぶ460 キロ
の道路の拡幅・舗
装が1998年に完成。
- 輸送日数の短縮:
数日～1週間→12～16時
間



1-18

中緬国境貿易



瑞麗の姐告特別区に入るトラック。写真奥がミャンマー側ムセ (2006年8月3日、筆者撮影)。



姐告特別区のターミナルで、中国トラックからミャンマー・トラックに積み替え。

1-19

経済基盤 天然ガス

- ・ヤダナとイエタグン・ガス田 (マルタバン湾・アンダマン海) → タイへ
- ・シュエ (ヤカイン州沖) → 中国



1-20

ミャンマーの地政学的重要性



1-21

米国経済制裁の効果(1)

① 新規投資規制(1997年5月)

ヤダナ鉱区(ユノカル・トータル連合)、
イエタグン鉱区(テキサコ・プレミア連
合)の海底天然ガス開発に影響なし
→天然ガスのタイへの輸出=20億
6200万ドル(2006年)=ミャンマー政
府にとって最大の外貨収入源

1-22

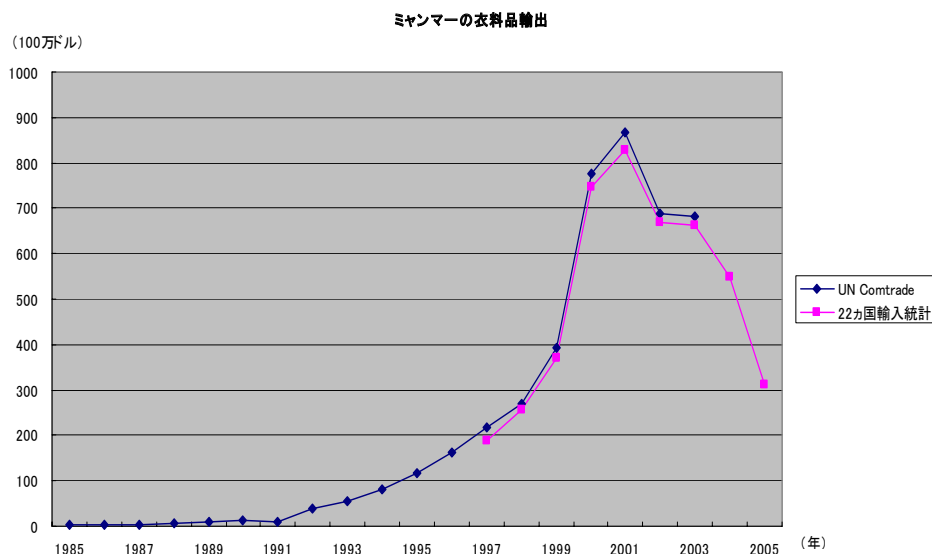
米国経済制裁の効果(2)

②米国の輸入禁止(2003年7月)

- ミャンマー縫製産業に大打撃。2000年には全輸出の4割が衣料品(内、約半分が米国市場向け)。
- 国内民間企業が最大の被害者。国有企業・軍企業は痛まない。
- 労働者への影響は7~8万人程度。彼女達の月給は平均18~20ドル(2004年)。この収入は家計所得の6割。

1-23

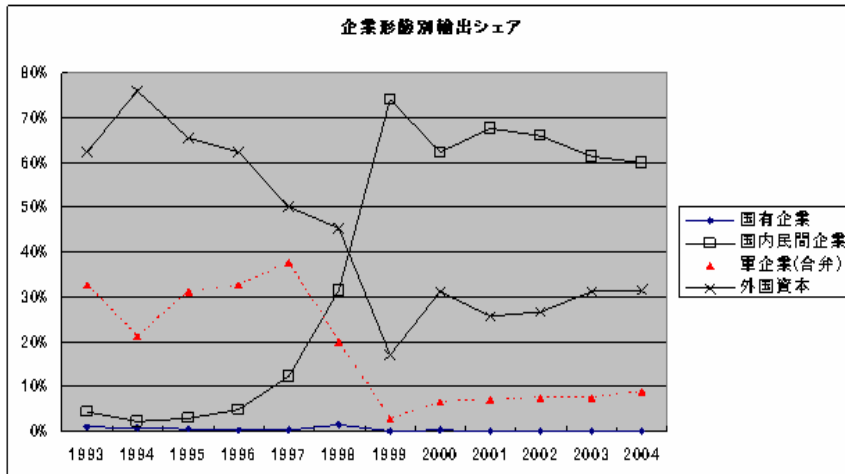
米国経済制裁の効果(3)



1-24

米国経済制裁の効果(4)

- 経済制裁によって最も痛手を被ったのは国内民間企業及び労働者。



1-25

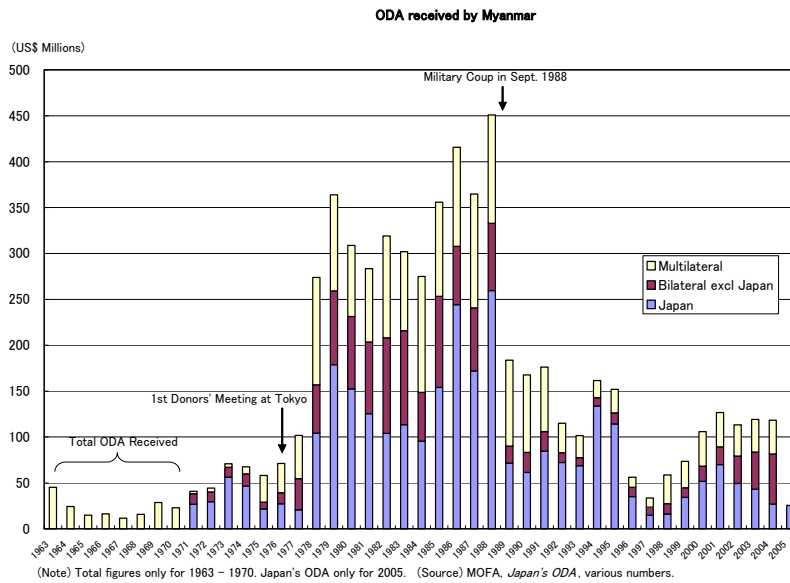
<参考> 日緬経済関係(1)

- ネーウィン時代は日本ODAの大口受取国

	ミャンマーの順位		ミャンマーの順位
1975	10位以下	1982	6
1976	9	1983	6
1977	10位以下	1984	7
1978	4	1985	5
1979	4	1986	5
1980	4	1987	8
1981	6	1988	7

1-26

<参考> 日緬経済関係(2)

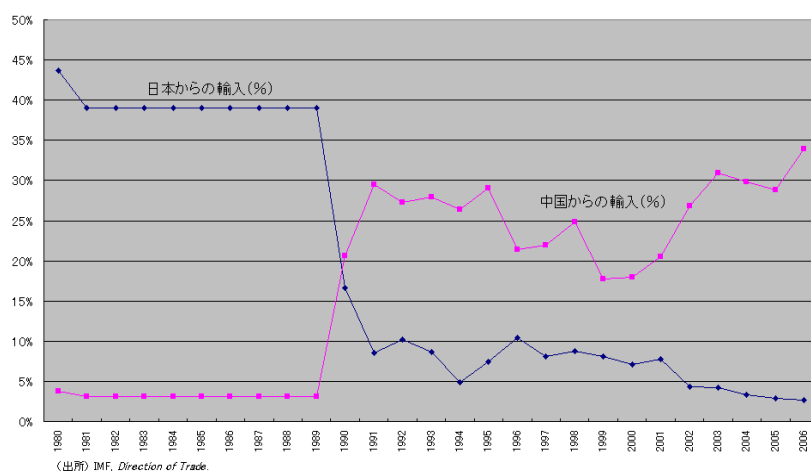


1-27

<参考> 日緬経済関係(3)

- ODA凍結にともない、日本からの輸入が減少。
- 中国(とくに雲南省)からの輸入が急増。

ミャンマー輸入に占める中国・日本のシェア



1-28

軍政は倒れない？

- 近隣諸国との貿易、経済協力の強化。
 - 天然ガス収入の確保。
 - 国内経済統制による経済利権の確保。
 - 限定的な経済制裁の効果。
- 「遠い国」の経済制裁が軍政の統治基盤を崩し、政治姿勢を変えることは困難。但し、経済制裁が経済発展を阻害することは間違いない。僧侶デモが示したとおり、物価上昇(とくにコメと食用油)が大きな社会不安を惹起する可能性は常にあり。

1-29

【資料 2】

「国内アクターの動向—国軍、U S D A、民主化勢力そして人々—」

伊 野 憲 治

北九州市立大学

はじめに

* 今回の一連の運動の経過

2007 年 5 月末～：ミンコーナイン等「88 年世代」の活動が活発化。

2007 年 9 月中旬：僧侶の散発的デモ。

2007 年 9 月 22 日：僧侶のアウンサンスーチー宅訪問。

2007 年 9 月 24 日：デモの拡大。

* マスコミ・研究者等の見方・希望的観測

今後拡大→国連等の国際的圧力→軍政とアウンサンスーチーの対話

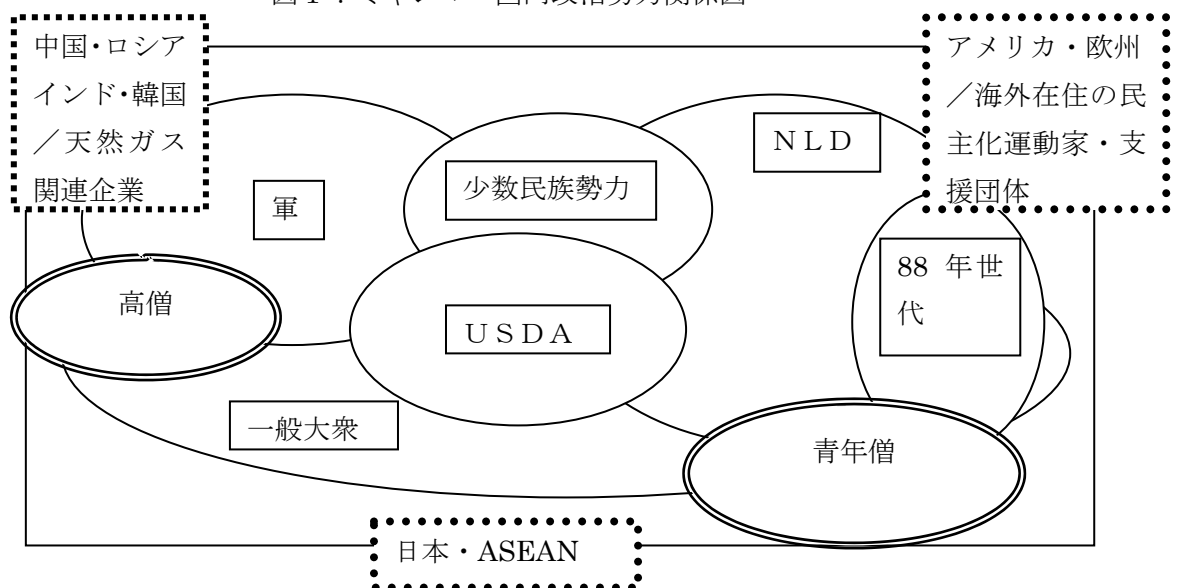
* 2 つの疑問

①果たしてそのように展開するのか？（運動拡大の可能性、国際的な圧力の有効性、対話の可能性）

②今後の民主化の動きに、今回の運動はプラス要因として働いたのか？

I ミャンマー政治の勢力の構図（国内アクターを中心に）

図 1：ミャンマー国内政治勢力関係図



(1) 国内アクターの基本的対立図式 (図1 参照)

90年総選挙結果

軍 (SPDC) VS. アウンサンスーチー (NLD)

軍 (SPDC)・USDA VS. アウンサンスーチー (NLD)・88年世代

① 軍 (SPDC) の現状

- * 民主化・政治に関する基本姿勢 (90年総選挙結果の無視、軍主導の民主化、軍の政治的影響力の確保、国民政治の体现者としての軍)
+ 経済的権益
→ 一枚岩。

- * キンニャウン首相失脚 (2004) → 軍部内での実践派の実権確立。
- * 独立以降、最も軍部独裁的性格が強い = 強硬。

② アウンサンスーチー (NLD) の現状

- * アウンサンスーチー中心 (アウンサンスーチーが解放されると、活動が活発化)。
- * 90年総選挙の結果尊重
→ 制憲国民会議の否定。

③ USDA の現状 (一般的見方)

- * 軍の大政翼賛的組織。
- * GONGO (政府が組織した NGO)。
- * 新憲法下では、政党として政治参加を目指す。

④ 88年世代

- * アウンサンスーチー自宅軟禁中は、民主化運動の実質的活動を担う。
- * 軍政そのものに対する批判が強い。
- * 海外の民主化運動組織との関連性も深い。

(2) 基本図式の留意点

① 少数民族集団の位置づけ

- * 基本的には、ビルマ人の政治対立には関心が無い。
- * 自らの自治権の拡大 ← 90年総選挙の結果。
- * ザガイン管区のナーガ族居住地、シャン州のダヌ族、パオウ族、パラウン族、コーカン族、ワ族居住地 → 新憲法骨子では、「自治区」として認められる。

② USDA の微妙な位置づけ

- * 2,000万を超える会員をどのように見るか。

→大半は半強制的に入会、中堅幹部でも軍政に対しては批判的。

→新憲法による政権移譲には積極的（自分たちが政権を取りたい）。

（3）一般大衆は？

①今回の運動をどのように見るか

→自然発生的不満の発露、組織化されておらず。

②「経済発展」が満足感につながっていない。

③「経済格差」が不満の要因。

II 今後の展望

*軍の「ロードマップ」推進という観点からは、軍が国民投票実施に関して慎重な姿勢をとることにより、むしろ民主化は遅延。

*軍は、首都移転効果を確認。

*民主化勢力の一掃→弱体化。

*海外からの圧力への期待→失望。

*新憲法骨子に対する少数民族の不満。

おわりに

*現状の冷徹な分析の必要性。

*民主化への現実的方向性（私見）

ミャンマー社会における 仏教と僧侶

2007.11.7

土佐桂子（東京外国語大学）

3-1

1. はじめに

- ・ 問題意識

- 1。僧侶デモの意味

→社会における仏教理解

- 2。僧侶の組織と今回の動き

- 3。僧侶デモに関する議論

3-2

・ ミャンマーにおける宗教・仏教の位置

- ・ 人口：5322万（MNPED 2004）
- ・ 約89％が仏教徒→多数派

3-3

僧院数・出家者数

出家とは：僧侶（pongyi）227戒
 沙弥（thamane）10戒、20歳以下
 尼僧（thila shin）10 or 8戒

僧院数・出家者数（2003）			
僧院など	数	出家者	人数
僧院	52953	僧侶	192459
		沙弥	268278
尼僧院	2621	尼僧	28120
合計	55574		488857

出典：TTU 2003:57より作成

3-4

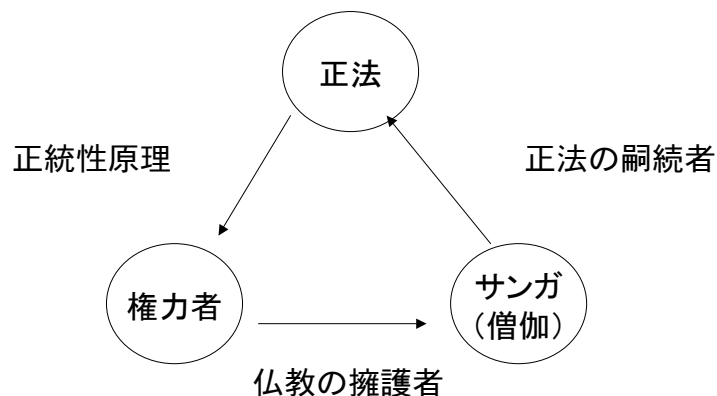
2. 国家における仏教

宗教政策の変遷

- ウー・ヌ政権：国教化失敗
- ネ・ウィン政権：政教分離+宗教把握
(全宗派合同会議)
- 現軍事政権（SLORC→SPDC）政権
- 1988年僧侶デモ参加→還俗
- 1990年総選挙大敗→正統性の根拠喪失
- →仏教正統性原理へ
-

3-5

国家と宗教の構造 (理想)



3-6

僧侶の組織化とその特徴

- (1) 1980年の全宗派合同会議
- →国家内に統一組織、僧籍の登録
- (2) 行政区画と対応した組織化
- (3) 宗派は九つ（トゥダンマ、シュエチンなど）
- (4) 宗教省 の存在、宗教上の組織は基本的に、認定・登録型

3-7

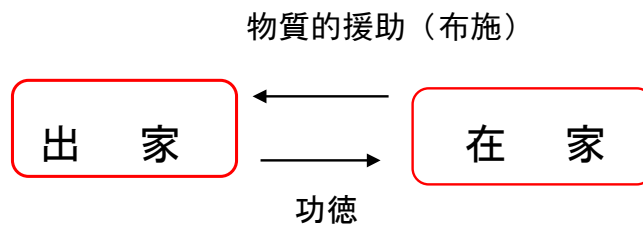
僧侶の組織化とその特徴

- (1) 1980年の全宗派合同会議
- →国家内に統一組織、僧籍の登録
- (2) 行政区画と対応した組織化
- 国家指導僧正委員会、国家サンガ大長老委員会、国家サンガ運営中央委員会
- 州・管区（長老委員会、運営委員会）
- 郡・市 （長老委員会、運営委員会）
- 区・村落レベル

3-8

3. 出家と在家を巡る社会関係

- 出家と在家の相互補完関係



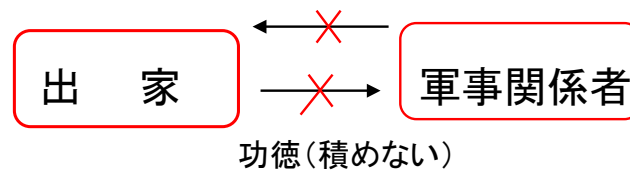
3-9

不受布施とは

- 「不受布施」「覆鉢」

パッタムニクツジャナカンマ

物質的援助（布施）



3-10

僧院の機能と種類

人口千人に1僧院8.7人（僧侶＋沙弥）

1) コミュニティの核としての僧院

→村落毎に僧院（教育、相談）

2) 専門化された僧院

→「教学僧院」（Sathintaik）

大規模：地方から僧侶、沙弥が集まる

3-11

僧侶デモ参加の多い場所

- ・ヤンゴン内地域（南北オウカラーパ区、ダゴン新区、ターケータ区、ティンガンジュン区など）

→後発開発住宅地

- ・パコック、ヤンゴン（バハン区）、マンドレー、ミッチナーなどは教学僧院の集積地

- ・Junta Raided Monasteries List (AAPP:10/6)

52僧院→数十名逮捕者のいる僧院

グェチャーヤン(Ygn)、パウミヤイン(Mdy)

ティンドーギー(Bmo,KCN)

チェーマティリ、ヤザナ(Mcn,KCN)など

3-12

誰が出家者になるのか

- (1) 仏教徒男性全員、女性も一部（通過儀礼として）
- (2) 基本的には本人の意思
 - （幼少から僧侶 nge byu
 - ／成人後僧侶 taw htwet）
- 1) 戒壇で受戒, 2) 僧衣着用, 3) 戒律を守る
→「僧侶」

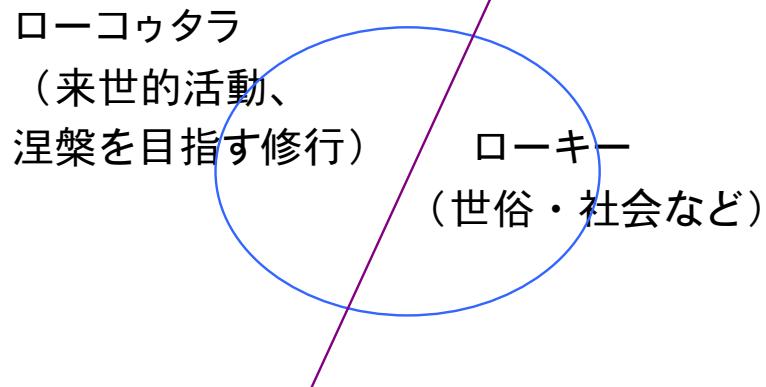
3-13

4. 僧侶の活動を巡る議論

- 僧侶が携わるべき領域とは？
 - (1) 経典学習・試験
 - (2) 瞑想
 - (3) 布教→山岳布教協会など
（辺境地への布教）
- cf. 少数民族に対する仏教、国境
→ミャンマー化とも関連

3-14

僧侶の関わるべき領域 ローコウタラとローキー



3-15

僧侶の社会参加・政治活動における 宗教的ジレンマ

- 世俗（ローキー）領域に参加すべきか？／在家の苦悩を見過ごしていいのか？
- cf. 「社会参加仏教Engaged Buddhism」
1963サイゴン Thich Quang Duc 焼身自殺→ベトナム戦争への抗議
- ダライラマの活動、アウンサンスーチーも使用
- 国際的な仏教団体と海外ビルマ仏教組織との連携

3-16

ミャンマーにおける「社会参加」 の事例

- ・ 植民地時代：反植民地運動参加僧侶
 ウー・オウタマ、ウー・ウィサラ
- ・ 1988年民主化運動に対して多数の僧侶が
 参加（政府は還俗させ、逮捕）
- ・ カレン州：ターマニャ山僧正→教育・福
 祉重視、ミヤインジーゲー僧正のパゴダ
 建立（KNU分裂の契機）

3-17

僧侶デモをめぐる議論

1. 軍事政権：僧侶に対する発砲
 →仏教の守護者？
2. サンガ重鎮：政府による僧侶の扱い
 （拘束・還俗）
 →サンガや仏法への脅威？
3. 参加僧侶：デモ、政治活動
 →僧侶として相応しいか／「偽僧」

3-18

政府見解（MAL07/10/25）

国家サンガ大長老会議副議長らに、宗教省・内務省副大臣らの報告

- 「前科者（タウントェッ）」が僧侶の衣を纏い、6名が「青年僧侶連盟」を結成（紙面では07年6月）、その後組織化していった。
- 純粹無垢で社会経験の少ない立派な僧侶を惑わしたもの。

3-19

海外僧侶組織（1）

- 国際ビルマ僧侶組織 The International Burmese Monks Organization
- 2007/10/28(ロスアンジェルス)北アメリカ、アジア、ヨーロッパの49名の僧侶により結成
- ピーナン僧正（ピンニャーウンタ）
- 1)「僧侶か偽僧か」という議論は、經典に照らし、政府ではなく僧侶（国家サンガ大長老会議）が判断すべき。2)偽僧であるならば、いかなる戒律を破ったのかを戒律に照らし、明確にすべきである。

3-20

海外僧侶組織(2)

- アシン・ガンダ(『全ビルマ青年僧侶連盟』誌2006
- 僧侶は政治に関係すべきでないという議論はあるが、宗教というものは「ものの考え方、思想 ayuwada」であり、教えを通じて一切衆生を守るもの。自らの欲得なく、他者のために立ち上がってこそ「国民の僧・わたしたちの僧(Pyithu Pon Pon, Do Pon Pon)」となる。

3-21

おわりに

- 仏教イデオロギーと正統性
 - 政権側、僧侶側ともに持つジレンマ
- 僧侶に関するより詳細な分析の必要性
- サンガ組織における地位、地域、世代
- 檀家との関係など
- 僧侶デモの対応の影響
 - 一般市民には大きな衝撃

3-22

【資料 4】

ミャンマーを巡る国際社会と 日本の対応

外務省総合外交政策局
丸山市郎



4-1

主要なポイント (Main Talking Points)



1. ミャンマー内政の主要なファクター
2. 米国の対ミャンマー政策
3. ASEANの動き
4. 中国・ミャンマー関係
5. 国連の動き
6. 我が国の対応

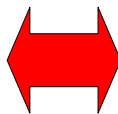
4-2

ミャンマー内政の主要なファクター



●国軍
→ 一枚岩

●経済
→ 国民経済低迷
→ 天然ガス



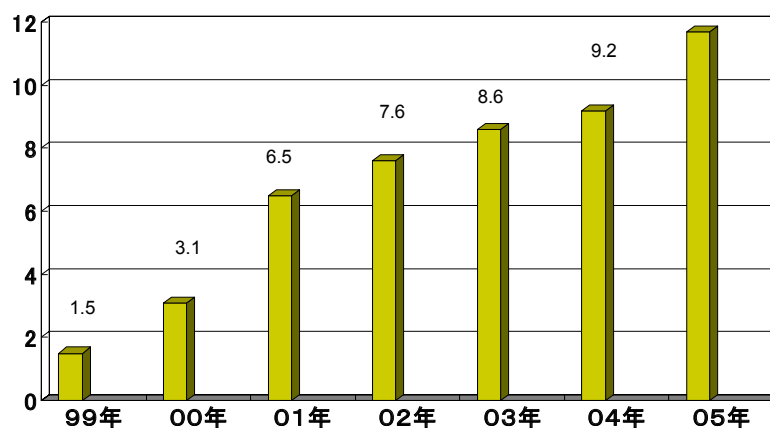
●スーチー女史、NLD
→ 弱体化
●学生、僧侶
→ 非組織化
●公務員
→ 市民から隔離
●少数民族
→ 冷戦の終結

4-3

ミャンマー;天然ガス生産量 (単位;百万トン、出处;BP)



11.7



4-4

天然ガス;ASEAN主要国生産・埋蔵量



生産量(2006年、単位;百万トン)			埋蔵量(2006年末、単位;兆立方フィート)		
1	インドネシア	66. 6	1	インドネシア	92. 91
2	マレーシア	54. 2	2	マレーシア	87. 54
3	タイ	21. 9	3	ミャンマー	18. 99
4	ミャンマー	12. 1	4	ベトナム	14. 12
5	ブルネイ	11. 0	5	ブルネイ	11. 83
6	ベトナム	6. 3	6	タイ	10. 63

4-5

米国の対ミャンマー政策(1)



- 制裁強化が基本的立場
(政治・経済関係は、従来より希薄)
- ローラ・ブッシュ大統領夫人が強い関心
(2007年6月、少数民族代表と会談)
- 議会では、マッコーネル上院議員(共和党院内総務)が強い関心
(注;EUは、制裁を基本とする立場から変化あり)

4-6

米国の対ミャンマー政策(2)



年 月	制 裁 の 骨 子
1997. 5	米国企業による新規投資禁止
2003. 7	貿易制限、資産凍結、査証発給制限、 国際金融機関の貸し付けへの反対
2007. 9	資産凍結・査証発給制限措置の拡大
2007.10	資産凍結措置の拡大、輸出管理規制強化

4-7

ASEANの動き

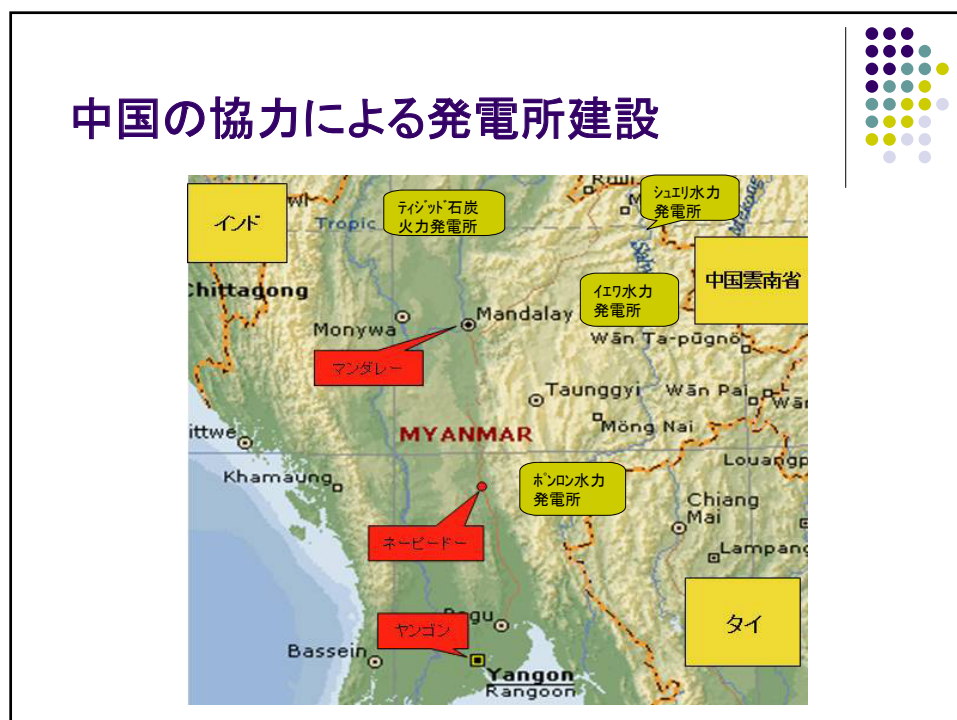


- 1997年;ミャンマーASEAN加盟
(同年;米経済制裁発動、アジア経済危機)
- ASEAN諸国の指導者の交代
(マレーシア、シンガポール、タイ)
- 2007年9月、ASEAN議長声明(NY)
- 今後の注目点
 - 東アジアサミット(11月20-21日)
 - ASEAN憲章

4-8

最近の中国との要人往来			中国による対ミャンマー経済協力主要案件	
時期	ミャンマー→中国	中国→ミャンマー		
2003年			2000年	ホンロン水力発電所(280MW)建設に対する1億2千万米ドルの借款
1月	タン・シュエ議長		2001年	ティジット石炭火力発電所(120MW)建設に対する4千5百万米ドルの借款
//		李嵐清国务院副首相	2003年	イエーユワー水力発電所(790MW)建設に対する2億米ドルの借款
7月	ウィン・アウン外相		"	シュエリー水力発電所(400MW)建設への合併事業
8月	マウン・エー副議長		2004年	国際会議場建設への無償資金協力
2004年			2006年	石油探掘関連事業他のための2億米ドルの借款、7千万元(約10億円)の資金供与
3月		呉儀副総理	"	メコン流域コミュニケーションネットワーク設立への3億5千万元(約53億円)の借款
7月	キン・ニュン首相		※中国の支援は殆どが対外公表されないため正確な数値の把握は困難。	
11月	ソー・ウイン首相			
2005年				
7月	ソー・ウイン首相			
2006年				
2月	ソー・ウイン首相			
10月	ソー・ウイン首相			
2007年				
1月		李鉄映全人代常務副委員長		
//	トウラ・シュエ・マン 国軍参謀総長	唐家セン国務委員		
2月				
6月	テイン・セイン第1書記(首相代行)			
9月	ニャン・ウイン外相			

4-9



4-10

中国;天然ガス・パイプライン計画



シュエ鉱区;A1、A3

1. 鉱区事業者(権益シェア);
大宇(60%)
韓国ガス公社Kogas(10%)
インドONGC(20%)
インドガス公社GAIL(10%)
2. パイプライン
2007年3月に中国Petro Chinaとの間でパイプライン建設のMOUに署名。

4-11

国連の動き(デモを巡る動き)

- 安保理公式会合;議長声明を採択(10月11日)
- ガンバリ国連事務総長、ミャンマー訪問
 - ・スーチー女史、タン・シュエ議長と会談
 - ・タン・シュエ議長、対話のための条件を提示
 - ・スーチー女史との連絡担当閣僚を指名



- ガンバリ国連事務総長特別顧問のミャンマー再訪

4-12

我が国の対応(基本的立場)



- 「対話と圧力」
 - ・ミャンマー政府への関与
 - ・ODA
- ガンバリ国連特別顧問への支持・協力
(福田総理、高村外務大臣と会談(9月26日))
- 米、ASEAN等関係国との協議

4-13